

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【計算期間】	第18期（自 2022年12月31日 至 2023年12月29日）
【ファンド名】	アクサ・シェアプラン・ジャパン （AXA SHAREPLAN JAPAN）
【発行者名】	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ （AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS）
【代表者の役職氏名】	法務グローバル・ヘッド シャルロット・ブレット （Charlotte BRETTE, Global Head of Legal）
【本店の所在の場所】	フランス共和国ピュトー市92800、プラス・デ・ラ・ピラミッド 6、ラ・デファン9、トゥール・マジュンガ （Tour Majunga - La Défense 9, 6, Place de la Pyramide 92800 Puteaux - France）
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 清 水 啓 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 伊 藤 昌 夫
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03（6889）7000（代表）
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注） 別段の記載がなされている場合を除き、本書におけるユーロの円貨換算は2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝169.78円）による。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

アクサ・シェアプラン・ジャパン（以下「本ファンド」という。）の目的は、アクサグループの従業員グループ貯蓄プランの下でアクサ株式に投資することにより、投資者である本従業員（下記に定義される。）がアクサ株式の潜在的高騰を享受することを可能にすることである。

本ファンドの純資産価格は、本ファンドのファンド証券（以下「本ファンド証券」という。）1口当たりの純資産額が、プラス・マイナス1%の範囲内でアクサ株式の市場価格に等しくなるように運用される。

原則として、本ファンド証券の所持人（以下「受益者」という。）から要求があっても、本書に記載する特別に認められる場合を除き、約5年間本ファンド証券は償還しない仕組みになっている。

本ファンドは、フランス共和国（以下「フランス」という。）財政金融法（以下「財政金融法」という。）の第L.214-24-35条及び第L.214-165条に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下「管理会社」という。）及びビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー（以下「保管受託銀行」という。）によって設定された代替投資ファンド（以下「AIF」という。）であり、集合的従業員持株プランの一環として設定された投資信託（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise (FCPE)*）である。本ファンドはアクサ従業員シェアプランに参加する日本国内のアクサグループ会社の適格従業員（役員を含む。）（以下「本従業員」という。）のためのみに設定された。なお、本ファンドの約款には本ファンドの信託金の限度額に関する規定は存在しない。

本ファンドは管理会社によって管理される。本ファンドの資産は、その保管のため保管受託銀行に預託される。受益者が保有する口座は、受益者口座設置会社により管理される。なお、本ファンドのその他の機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、同委員会には本従業員の代表者が参加する。

監督委員会は以下の委員から構成される。

- ・ 1名は、従業員である受益者で、従業員受益者及び元従業員受益者を代表する。かかる従業員は、各従業員受益者が保有する本ファンド証券口数に基づき、全ての従業員受益者及び元従業員受益者が直接選定した者とする。
- ・ 1名は、本ファンドに参加する各会社を代表し、かつアクサの経営陣が指名した者とする。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次決算を審議し、財務、事務及び会計管理を審議し並びに年次報告書を採択する。

監督委員会は、本ファンドの資産に付随する議決権を行使し、かつ株式（アクサが発行する資本証券に関するものを除く。）の拋出を決定する。また、この目的のために、当該株式の発行会社が開催する株主総会で本ファンドを代理する1人以上の代理人を任命する。

アクサグループ会社を代理する委員が欠席し、決議に参加しない場合でも、本ファンドの資産に付随する議決権は行使される。

監督委員会は、株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は、本ファンドの併合、分割又は清算を決定する。管理会社又は清算人の権限を害することなく、監督委員会は裁判所において受益者の利益のために権利を防御するため又は権利を主張するために訴訟行為等を行うことができる。

約款のいかなる変更も、監督委員会の承諾なくしては決定されない。

ただし、法令又は規制の改正に関する本約款の変更であって、以下に該当するものは、監督委員会の事前の承認を不要とする。

- ・ 有効な規則により、フランス金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）の承認を必要としない変更。
- ・ 運営手数料及び費用の増額を伴わない変更。

この場合、監督委員会は、変更に関して受益者に提供される全ての情報を受け取る。

法定監査役

法定監査役は、プライスウォーターハウスクーパース オーディット（PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT）である。

法定監査役は、金融市場庁の承認を条件として、管理会社の取締役会又は執行委員会が6会計年度の任期で任命する。

法定監査役は、財務書類の信頼性及び正確性を証明する。また、法定監査役は、再任することができる。

法定監査役は、その業務の過程において、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関して、1) 当該投資信託に適用される法令に違反し、かつその財務状態、業績若しくは資産に重要な影響を及ぼす可能性のある、2) 当該投資信託の運営状況若しくは存続を妨げる、又は3) 財務書類の証明を留保若しくは拒否させるような事実又は決定を知ることとなった場合、当該事実又は決定を直ちに金融市場庁に報告する。

本ファンドの再編、併合又は分割に際し、資産の評価及び為替相場の決定は、法定監査役の監督の下に行われる。

法定監査役は、その責任において、あらゆる現物出資の評価を行う。

法定監査役は、公表前に資産及びその他の項目の構成の正確性を確認する。

法定監査役の報酬額は、必要と考えられる全ての任務の記載一覧に基づき、管理会社の取締役会又は執行委員会との合意により決定される。

法定監査役は、中間配当を行うべきか否かについて証明する。

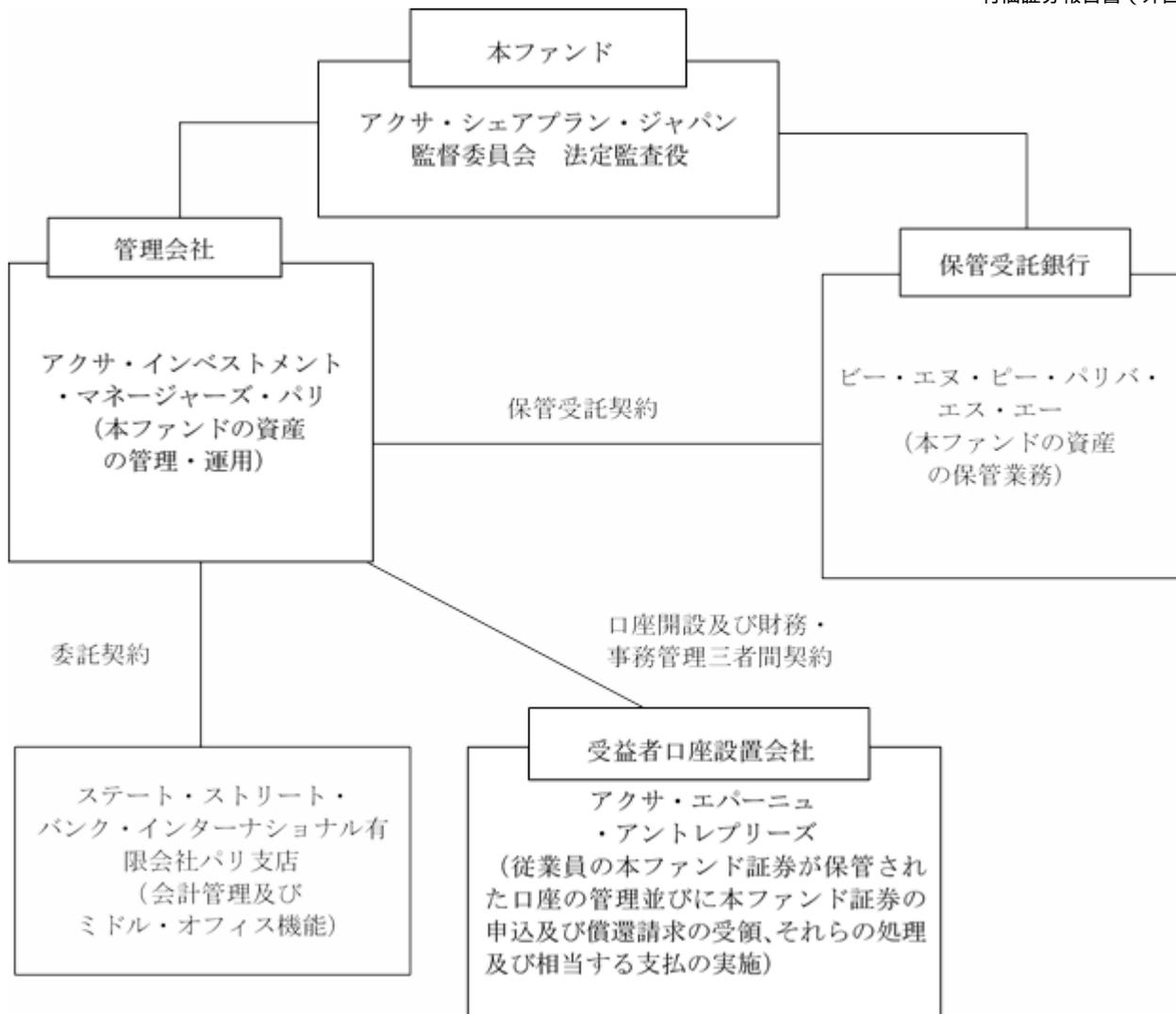
(2)【ファンドの沿革】

2005年4月20日	アクサ株主総会で本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2005年6月27日	アクサ取締役会で本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2005年9月13日	金融市場庁による本ファンドの約款の承認及び本ファンドの承認
2005年12月23日	運用開始
2006年8月22日	本ファンドの約款の変更
2007年3月16日	本ファンドの約款の変更
2007年3月20日	2006年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2006 (AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2006) を吸収合併
2007年7月13日	本ファンドの約款の変更
2008年5月19日	2007年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2007 (AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2007) を吸収合併
2008年12月22日	本ファンドの約款の変更
2009年8月21日	本ファンドの約款の変更
2010年7月20日	本ファンドの約款の変更
2012年4月25日	本ファンドの約款の変更
2012年12月21日	本ファンドの約款の変更（親ファンド傘下に本ファンド以外のサブファンドがなくなったことにより、「アクサ・シェアプラン・ジャパン」の名称で単一のファンドとなったことに伴う変更。）
2013年2月15日	投資家向け主要情報文書（以下「KIID」という。）の年次改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2013年9月13日	本ファンドの約款の変更
2014年2月19日	KIIDの年次改訂及び代替投資ファンドマネージャー（以下「AIFM」という。）に関する指令の文言に基づくKIIDの改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2014年7月21日	本ファンドの約款の変更
2015年2月17日	KIIDの年次改訂及び金融市場庁命令第2011-211号令に基づくKIIDの用語改訂
2015年10月30日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）にポートフォリオの全体的リスク比率の算定方法に関する規定を追加
2016年6月15日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）に定期的な情報以外の報告書及び通知に関する規定を追加
2017年6月23日	本ファンドの約款の変更：第9条（監督委員会）第2項及び第21条（本約款の変更）における本ファンドの約款変更に関する責務の規定を変更並びに第17条（管理手数料及び費用）に手数料に関する金融市場庁使用の新たな文言を追加
2018年5月18日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）における環境、社会及びガバナンス（以下「ESG」という。）基準に関する情報の項目を変更

2019年6月21日	本ファンドの約款の変更：第15条(償還)及び第25条(清算/解散)におけるマネタリーファンドを金融市場庁使用の新たな分類に変更
2019年7月1日	本ファンドの約款の変更：第6条(管理会社)における本ファンドの会計管理委託に係る記載を変更
2020年7月20日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における2019年10月21日公表の「ベンチマークを参照する合同運用型投資信託の投資家向けの情報に係る仕様書」についての金融市場庁からの連絡事項に関連する運用目標の変更及び推奨投資期間の変更、第9条(監督委員会)における企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号(Loi Pacte)の適用、第12条(純資産価格)における本ファンドの資産の評価方法の改訂、第14条(申込)及び第15条(償還)における申込の締切及び償還に係る規制上の改訂並びに第20条(年次報告書)における年次報告書作成期日の変更
2021年3月10日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における「持続可能な金融情報開示規則」(以下「SFDR」という。)として知られる欧州規則(EU)2019/2088号の規定に関連した「リスクの分析」への変更
2022年10月1日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、本ファンドが対象とする投資において考慮されない、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準の記載の明確化、第7条(保管受託銀行)における保管受託銀行が委託を受けた発行登録簿の管理業務及び保管受託銀行の名称の明確化、並びに第9条(監督委員会)における監督委員会の構成、定足数に足りない場合の監督委員会の二回目の会合の招集方法及び監督委員会の有効な審議のための定足数及び過半数の計算方法の明確化
2023年1月1日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、本ファンドの運用において考慮されない持続可能な投資目標の記載の明確化
2023年9月15日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、金融市場庁からの要求によるSFDRに従うための追記及び第17条(管理手数料及び費用)における、金融市場庁からの要求による金融市場庁要請に従うための追記
2024年7月10日	本ファンドの約款の変更(予定)：第3条(運用目標)における本ファンドのリスクの分析を更新するための追記、第9条(監督委員会)における監督委員会の構成に係る規定を更新するための追記、第12条(純資産価格)における、本ファンドのファンド証券の純資産価格を決定する価格調整のメカニズム(「スウィング・プライシング」)を追加するための追記、第15条(償還)における、償還請求の実行に際して流動性リスクを管理する「ゲート」メカニズムを追加するための追記及び第17条(管理手数料及び費用)における本ファンドが負担する手数料及び費用の分類の名称変更のための追記

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

ファンド運営上の役割	名称	契約等の概要
管理会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS)	管理会社は、保管受託銀行との間で2005年9月13日に約款（随時修正される。）を締結。約款は本ファンドの資産の運用・管理、本ファンド証券の発行及び償還について規定している。
会計管理及びミドル・オフィス機能	ステート・ストリート・バンク・エス・エー (STATE STREET BANQUE S.A.)	管理会社は、ステート・ストリート・バンク・エス・エーとの間で2004年12月1日に委託契約（随時修正される。）を締結。当該契約により、管理会社は同社に対して、本ファンドの会計管理及びミドル・オフィス機能を委託している。 2019年7月1日より、ステート・ストリート・バンク・エス・エーは、欧州中央銀行、ドイツ連邦金融監督庁（ <i>Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht BaFin</i> ）及びドイツ連邦銀行の管理下にある金融機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社（STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH）に吸収された。これ以降、会計管理及びミドル・オフィス機能は、指令2013/36/EU（資本要求指令IV）に規定されるヨーロッパの単一パスポート制度に基づいて設立され、パリ・ラ・デファン92064、リユー・デラリヴィエール・ルフーロン23-25、ラ・デファン・プラザに所在するステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社パリ支店に委託されている。
保管受託銀行	ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー (BNP PARIBAS SA)	管理会社は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（以下「BPSS」という。）を保管受託銀行として、BPSSとの間で2001年6月25日に保管受託契約を締結。当該契約により、保管受託銀行は、本ファンドの資産の保管業務を提供し、かつ管理会社の意思決定の監視を行うことが義務づけられている。BPSSは、2022年10月1日に、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに吸収合併された。
受益者口座設置会社	アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ (AXA EPARGNE ENTREPRISE)	管理会社は、各受益者及びアクサ・エパーニュ・アントレプリーズとの間で各受益者が署名した日に口座開設及び財務・事務管理三者間契約を締結。当該契約により、アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは受益者口座設置会社となった。

管理会社の概況

() 設立準拠法

管理会社は、フランスにおいて、フランス商法（その後の改正を含む。）に基づき1990年2月20日に登記された。

フランス商法は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、財政金融法のもとで、投資信託の管理会社としての資格を有している。

2014年7月22日以降、管理会社は、フランス法に組み込まれているAIFMに関する指令2011/61/EUに基づく管理会社としての資格も有している。

() 事業の目的

管理会社の事業の目的は、以下のとおりである。

- ・ 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。
- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

() 資本金の額

2024年4月末日現在、払込済授權資本金は1,654,406ユーロ（約280,885千円）である。

() 会社の沿革

1990年2月20日登記。

() 大株主の状況

2024年4月末日現在

名称	住所	保有株式数	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ (AXA INVESTMENT MANAGERS)	フランス共和国ピュトー市92800、 プラス・デ・ラ・ピラミッド6、 ラ・デファン9、トゥール・マ ジュンガ	827,203株	99.99%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

本ファンドの設定準拠法は、財政金融法である。また、本ファンドは、財政金融法のほか同法に関する1989年8月2日法令（その後の改正を含む。）、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令（その後の改正を含む。）に従っている。

準拠法の概要

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、株式又は受益証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社（*Société de gestion*）及びファンド資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(A) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証、評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類（その改正版を含む。）が、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁命令第2011-21号令に定められる、金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(B) 受益者に対する開示

修正は、受益者に対して、適宜本ファンドの約款に定められた方法で、又は金融市場庁に個別に指示された方法で開示しなければならない。

日本における開示

(A) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書に本ファンドの約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、EDINETのホームページにおいてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）及び関係内閣府令に従って目論見書を投資者に交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINETのホームページにおいて閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本ファンドの約款を変更しようとするとき又は本ファンドを併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに管理会社は、本ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「運用報告書（全体版）」という。）及び運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(B) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、本ファンドの約款を変更しようとする場合において、その変更の内容が重大なものである場合又は本ファンドが他の投資信託と併合する場合は、当該約款の変更又は併合についてその内容及び理由その他の事項を定めなければならない。また、当該変更又は併合の2週間前までに、当該定めの内容を記載した通知を、知れている受益者に対して発しなければならない。

また、管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は雇用主を通じて及び日刊新聞にて日本の受益者に通知される。

本ファンドの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ただし、本ファンドの約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の受益者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている受益者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている受益者の承諾がある場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6)【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

() フランスにおいて登録している全ての投資信託（すなわち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。

() ある投資信託について、それが合同運用型投資信託（以下「UCI」又は「OPC（*organisme de placement collectif*）」という。UCI及びOPCについては、下記「第二部 特別情報 - 第3 投資信託制度の概要」を参照のこと。）であり、欧州連合加盟国で設立され、かつ欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令2011/61/EU（その後の改正を含む。）の要件に適合していることがその設立国の監督官庁により証明されている場合、当該投資信託については登録を必要としない。

() 上記指令に適合していないヨーロッパの投資信託は、フランスにおいて又はフランスから国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には金融市場庁の登録が拒絶され又は取消される。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶される。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有しない場合は、登録は拒絶される。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は商品説明書等（もしあれば）は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、法令、通達に適合すると判断した場合には、申請者に対しかかる書類の査証番号を与え、その情報をウェブサイトに掲載する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査人の監査を受けなければならない。

法定監査人は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、金融市場庁及び管理会社にその旨の報告書を作成する義務を負う。法定監査人は、知り得た全ての不正行為について、当局に開示しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用目標及び投資戦略：

本ファンドは受動的に管理される。本ファンドの運用目標は、アクサ株式の株価の変動に一致させることである。そのため、本ファンドの資産はアクサ株式のみに投資される。

本ファンドが対象とする投資は、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準を考慮しない。

本ファンドの運用において、実施されている投資目標及び投資戦略を考慮し、管理会社は、本ファンドが環境的又は社会的特性を促進せず、また、持続可能な投資目標を持たないことから、投資判断において持続可能性に係る主要な悪影響を考慮しない。

また、会社の有価証券への投資に基づいた本ファンドの投資戦略により、主要な悪影響は考慮されない。

本ファンドは、環境的及び/又は社会的特性を促進せず、また、金融機関に対するサステナビリティ情報の開示に係る2019年11月27日付規則（EU）2019/2088号第8条及び第9条の意義の範囲内における運用目標を持たない金融商品である。

レバレッジ効果：

AIFMである管理会社が本ファンドに対して用いることができるレバレッジ効果の上限は、以下の2通りの方法により計算することができる。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第8条に規定されるコミットメント方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却によるエクスポージャーがある場合は、当該エクスポージャーを含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮する。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第7条に規定されるグロス方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却を含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮せず、現金及び現金等価物を除く。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

レバレッジ効果の上限及び本ファンドにより用いられるレバレッジの総額の変更に関する詳細は、年次報告書に記載される。

リスクの分析：

本ファンドのリスクの分析は、投資期間が5年を超えることを基に判断されている。あらゆる金融投資と同様に、潜在的投資家は、本ファンドの資産の価値は市場の変動の影響を受けやすく、また（政治、経済及び市場の情勢に基づき）著しく変化することがあることを認識していなければならない。そのため、本ファンドのパフォーマンスはその目標を達成することができない可能性がある。

受益者は以下のリスクにさらされる。

元本喪失リスク：投資家は、本ファンドの元本は保証されていないため、投下元本が全額返金されない可能性があることを通知されている。

アクサの株式リスク：本ファンドはアクサ株式のみに投資するため（ただし、現金を除く。現金を保有することはできるが、その金額は純資産額の5%を超えてはならない。）、本ファンドには、特定の株式リスクが存在し、アクサ株式の株価が下がった場合、純資産価格も下がる。

持続可能性のリスク：

SFDRとして知られる欧州規則（EU）2019/2088号の規定に従い、管理会社は、投資判断において持続可能性のリスクをどのように考慮するか、及び当該リスクが本ファンドの収益に与える影響の評価結果について説明

することを求められ、管理会社が持続可能性のリスクは関連性がないと判断した場合は、その判断に係る理由を明確かつ簡潔に説明することを求められる。

SFDR第2条(22)によれば、持続可能性リスクとは、ESG分野における、投資価値に顕在的又は潜在的な著しい悪影響を及ぼす可能性のある事由又は状況と定義される(以下「持続可能性リスク」という。)

管理会社の行う投資に起因する持続可能性リスクは、ESG分野において発生しうる。

本ファンドの運用の一環として、本ファンドの運用目標及び投資戦略が実施されていることを考慮し、管理会社は、投資判断において持続可能性リスクを考慮しない。

これは、本ファンドが会社の有価証券への投資に基づいた投資戦略を実施しているためである。これにより管理会社は、投資判断において、持続可能性のリスクのようなその他のいかなる財務的又は非財務的基準も考慮しない。

管理会社は、本ファンドによる投資が、いかなる範囲においても持続可能性リスクの影響を受けないということは保証しない。かかる持続可能性リスクが投資において発生した場合、関連する投資の財務パフォーマンス、ひいては本ファンドのポートフォリオ全体としてのパフォーマンス及び投資家への財務的収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

構成：

本ファンドのポートフォリオはアクサ株式のみから構成される(現金を除く。)。現金は、その純資産額の5%を超えてはならない。

使用される金融商品の種類：

- ・ 使用される金融商品は、上場されているアクサ株式である(ただし、アクサの議決権付投資有価証券の10%を限度とする。)
- ・ 本ファンドは、その通常の運用過程において、負債を負うことがある。その場合、管理会社は、本ファンドの運営と管理を目的とする場合に限り、本ファンドに代わって融資を受けることができる(ただし、本ファンドの純資産額の10%を限度とする。)

(2)【投資対象】

以下の記述は投資対象であるアクサの事業の内容の概要及び主要な経営指標の推移である。

() 事業の内容の概要

アクサは、アクサグループの親会社である。アクサグループは保険の分野において世界的なリーダーであり、2023年12月31日現在の資産総額は6,440億ユーロである。

アクサは主に5つの拠点、すなわち、フランス、欧州、アクサXL、アジア、アフリカ及び欧州・中東・ラテンアメリカ並びにアクサIMにおいて事業を行っている。

アクサは3つの主要な事業部門、すなわち、損害及び災害保険、生命保険及び医療保険並びに資産運用に従事している。また、アクサグループの様々な持株会社は、一定の非営業部門の活動に従事している。

() 主要な経営指標等の推移

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在 (修正再表示)	2022年1月1日 現在 (修正再表示)
のれん	17,855	17,754	17,167
その他の無形資産	4,630	4,720	4,764
無形資産合計	22,485	22,474	21,931
不動産への投資	29,542	28,684	28,011
金融投資資産	394,476	389,586	486,073
保険契約者が金融リスクを負担する資産担保契約	82,753	76,491	86,183
保険事業による投資合計	506,772	494,760	600,268
銀行事業その他による投資合計	20,812	20,815	20,632
投資（持分法適用）	1,938	2,234	2,451
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた資産	11	4	-
保有再保険契約から生じた資産	25,211	24,378	25,804
保険契約、投資契約及び保有再保険契約から生じた資産	25,222	24,382	25,804
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	24,059	23,225	24,566
そのうち、非金融リスクの調整	488	504	525
そのうち、契約上のサービスマージン	675	653	713
デリバティブ資産	11,016	16,927	10,208
有形資産	2,095	2,231	2,443
繰延税金資産	3,483	3,269	2,417
その他の資産合計	16,595	22,427	15,068
当期末収税金	719	928	945
その他の債権	11,748	10,720	10,992
債権合計	12,467	11,648	11,937
売却用資産	13,187	13,451	8,107
現金及び現金等価物	24,972	26,167	25,053
資産合計	644,449	638,357	731,251

負債の部

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在 (修正再表示)	2022年1月1日 現在 (修正再表示)
(単位：百万ユーロ)			
株主持分 - グループ持分	49,579	46,072	51,885
そのうち、純利益 - グループ持分	7,189	5,061	-
少数株主持分	2,819	3,018	3,702
株主持分の合計	52,398	49,090	55,587
劣後債務	11,020	12,069	10,780
発行済金融債務証券	2,411	1,672	800
金融債務合計	13,431	13,741	11,580
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた負債	456,896	444,812	539,351
その他の投資契約から生じた負債	12,110	12,366	14,485
保有再保険契約から生じた負債	8	5	11
保険契約、投資契約及び保有再保険契約から生じた負債合計	469,013	457,183	553,848
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	431,261	419,892	515,781
そのうち、非金融リスクの調整	3,101	3,104	3,765
そのうち、契約上のサーピスマージン	34,651	34,188	34,301
銀行業務から生じた負債	10,603	12,161	14,653
リスク及び費用の引当金	5,395	6,516	9,424
デリバティブ負債	13,476	19,714	11,775
繰延税金負債	1,740	914	785
その他の負債合計	15,216	20,628	12,560
連結投資ファンドにおける少数株主持分及び少数株主により保有される償還請求権付金融商品	7,593	6,400	7,750
その他の発行済債務証券、手形及び銀行当座貸越	11,064	10,558	10,518
当期末払税金	1,279	1,312	963
貸借契約等に基づく投資に関する担保債務	32,079	34,245	35,030
その他の未払債務	13,582	13,474	12,145
未払債務合計	65,598	65,988	66,406
売却用負債	12,795	13,049	7,194
株主資本及び負債合計	644,449	638,357	731,251

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ（1株当たり純利益のみ、単位：ユーロ）)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在 (修正再表示)
保険料収入	80,889	80,449
非一任勘定型投資契約に関する手数料	234	275
その他の活動からの収益	2,503	2,660
全ての活動からの収益	83,627	83,384
保険サービス費用	(71,681)	(74,469)
保有再保険契約による費用純額	(2,276)	(1,068)
その他の活動による費用	(3,327)	(3,288)
全ての活動による費用	(77,284)	(78,824)
全ての活動による収支	6,343	4,559
純投資利益	12,073	12,332
原価及び公正価値でその他の包括利益(OCI)として計上する投資資産 に関する純実現損益 ^(a)	(1,245)	(127)
公正価値で損益として計上する投資資産の純実現損益及びその公正価値の変動	7,161	(12,817)
投資資産の減損の変動	(234)	(243)
投資収益	17,755	(855)
発行済保険契による金融収支純額	(14,500)	3,870
保有再保険契約による金融収支純額	270	394
保険契約及び再保険契約による金融収支純額	(14,230)	4,264
金融債務費用を除いた業績	3,525	3,409
その他の収支 ^{(a)(b)}	(649)	(584)
のれんの減損及びその他の無形資産の変動	(1)	-
その他の営業収支合計	(650)	(584)
法人税控除前の営業利益	9,218	7,384
投資から生じた利益(減損処理後)(持分法適用)	277	(149)
金融債務費用	(609)	(652)
法人税控除前の利益	8,886	6,583
法人税	(1,513)	(1,376)
純利益	7,373	5,207
内:		
純利益(グループ持分)	7,189	5,061
純利益(少数株主持分)	184	146
1株当たり純利益	3.14	2.13
1株当たり純利益(希薄化後)	3.13	2.12

(a) トルコのハイパーインフレーションに関するIAS第29号を適用したことによる影響であるマイナス39百万ユーロ(グループ持分はマイナス37百万ユーロ)(2023年12月31日現在)及びマイナス34百万ユーロ(グループ持分はマイナス32百万ユーロ)(2022年12月31日現在)を含む。

(b) 2022年12月31日現在、ベルギーの一般資産によるポートフォリオの売却手続に関する影響を含む。

(3)【運用体制】

本ファンドは管理会社により運用されている。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理する。そのため、監督委員会は、必要と認め限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

(4)【分配方針】

本ファンド証券を保有する受益者に対して配当はなされない。投資有価証券についての配当額については、アクサ株式に再投資され、この配当の再投資を反映して、追加で本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。

(5)【投資制限】

上記「(1) 投資方針」を参照のこと。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をアクサ株式に限定することにある。原則として、アクサ株式は、受益者の償還請求に応じるためという理由以外では売却されない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

為替リスク

純資産価格は、ユーロネクスト・パリにおける各取引日（下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等 (2)」に定義される。）のアクサ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

アクサ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、アクサの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはアクサ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

アクサの倒産

本ファンドはアクサの普通株式に投資するところ、アクサが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、アクサ株式の価値が下落し又は喪失されることがありうる。

訴訟及び法制

アクサを当事者とする係属中の訴訟は、アクサ株式の価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想されうる係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又はアクサに影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又はアクサ株式の価値に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(2) リスクの管理

本ファンドのリスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会は、必要と認め限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

また、監督委員会は、法定監査役に対してアクサが提供する、同社に関する重大な出来事についての資料及び説明を求める権限を有する。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

さらに、保管受託銀行は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託銀行は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

本ファンドの流動性リスクに関する管理体制

管理会社は、流動性リスクの監視に関する社内方針に従い、ポートフォリオにおける負債プロファイルと資産を突き合わせることに伴うポートフォリオの流動性評価のための体系的方法を導入している。

また、管理会社は、必要に応じて流動性の限度を設定することができる。当該限度は、内部投資の制限に関する管理手続において遵守されるものとする。

財政金融法第L.214-24-41条の適用により、管理会社は、例外的な事情があり、かつ受益者の利益のために必要な場合、本ファンドによるファンド証券の償還及び新たなファンド証券の発行を一時的に停止することができる。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当なし

(2)【買戻し手数料】

該当なし

(3) 【管理報酬等】

本ファンドが負担する管理手数料等は以下のとおりである。

	本ファンドに 請求される報酬	基準	比率	本ファンド又は アクサグループ 会社による負担
1	管理手数料 (注1)	純資産	年額最大0.23% (税込み) 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。	本ファンド
	管理会社以外の機関 (監査役、保管受託銀行、分配、弁護士)に 係る管理手数料 (注2)	純資産	監査報酬： 管理手数料に含まれる。 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。 本ファンドの資産に含まれる有価証券に係る保管受託料は、本ファンドに請求される。	本ファンド 本ファンド
2	最大間接手数料(手数料及び管理手数料)	純資産	ゼロ	該当なし
3	売上手数料 (注3)	各取引に対して請求される手数料	売上手数料： ゼロ 取引手数料： () 集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、及び() 本ファンドの資産に含まれる有価証券の売却若しくは償還による利益又は本ファンドの資産からの利益を使用してなされた有価証券の取得に関連する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、上記資産から支払われ、本ファンドの流動資産から差し引く。	本ファンド
4	成功報酬	純資産	ゼロ	該当なし

(注1) 管理手数料は、約款に定める管理業務に対する対価として管理会社に支払われる。

(注2) 監査報酬は、約款に定める監査業務に対する対価として監査役に支払われ、保管受託料は、約款に定める保管受託業務に対する対価として保管受託銀行に支払われる。

(注3) 取引手数料は、上記の各取引に関連する仲介業務又は委託業務に対する対価として管理会社に支払われる。

再々保険及び交渉による払戻金の支払

a) 管理会社は、その事業開発方針の一環として、様々な金融仲介機関、すなわち、管理会社のファンドに投資する可能性のある顧客層と関わりを持つ機関と関係を築くことを決定することができる。管理会社は、関係の長期的な安定性を維持するために、その相手方に対して厳格な選定方針を適用し、定額ベースで又は受領した管理手数料の割合で計算される、単発的又は継続的な報酬の条件を決定する。

b) 管理会社は、商業的利益に基づき、投資家の要求に応じて任意の交渉による払戻金を直接投資家に付与することができる。交渉による払戻金は、関連する投資家により支払われるべき手数料を削減するために使用される。

交渉による払戻金は、管理会社の手数料から支払われ、したがって本ファンドへの追加料金を生じさせず、客観的基準に基づいて付与される場合に限り、認められる。

更なる情報については、ウェブサイト (www.axa-im.fr/informations-importantes) において閲覧可能である「集合投資スキームの分配のための報酬及び特定の受益者への交渉による払戻金」を参照されたい。

(4)【その他の手数料等】

該当なし

(5)【課税上の取扱い】

日本の受益者に対する日本における課税については、次のような取扱いとなる。

役員又は従業員が本ファンド証券を取得した場合、取得時の本ファンド証券の払込価額は対応するアクサの普通株式の時価に比して有利な価額で設定されているため、当該アクサ株式の時価と本ファンド証券の払込価額の差額は給与所得と認定され、受益者である役員又は従業員の課税所得を構成する。かかる差額に関して、日本における雇用主による金銭の支払は生じないため、所得税及び住民税の源泉徴収は行われず、確定申告によりその他の各種所得と合算して、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。

日本の受益者は、本ファンド証券の償還の時まで分配金の支払を受けない。

本ファンド証券の配当額はアクサ株式へ再投資される。当該再投資により、日本の受益者に追加ファンド証券又は単位未滿のファンド証券が発行されることとなり、日本の受益者は、当該発行時の時価により、発行日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。

日本の受益者が本ファンド証券を譲渡することは禁止されている。

本ファンド証券の償還時に日本の受益者に対して支払われる現金に関しては、償還時の時価が上記の本ファンド証券の取得時時価と上記の本ファンド証券の配当額の合計額を超える部分の金額について、償還日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。償還損失が生じた場合には、当該損失は原則として他の株式等に係る譲渡所得との相殺が可能となる（2016年1月1日以後の償還損失については、租税特別措置法第37条の11第2項に定める上場株式等に係る譲渡所得との相殺は不可能）。

（注）上記及びの課税上の取扱いについては、本ファンド証券の取得勧誘が現状の本約款の記載に基づいた場合公募に該当しない可能性が高いため、これを前提とした記載になっている。そのため、当該取得勧誘が税務上の公募に該当するものとされた場合には、実際の課税関係は上記及びとは異なることとなる。

（注）一定の場合には、受益者に対する償還金額の支払は、日本の雇用主を経由して行われる。この場合、当該雇用主は日本における支払取扱者に該当し、配当所得に対して、20.42%の源泉税率の徴収がなされる可能性が高い（当該源泉徴収税額は確定申告により精算される）。

（注）フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない受益者により実現されるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

（注）上記の取扱いは2024年6月28日時点で施行されている日本国の租税に関する法令に基づくものである。課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

5【運用状況】**(1)【投資状況】**

2024年4月末日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	3,090,429.04	524,693,042.41	99.65
純資産総額		3,101,292.99	526,537,523.84	-

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

本ファンドはアクサの普通株式のみにその資産を投資している。

2024年4月末日現在

地域	銘柄	業種	数量
フランス	アクサ普通株式	保険業	95,266
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
1,898,047.78	19.9237	3,090,429.04	32.44

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

2024年4月末日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第16会計年度末 2021年12月30日	4,444,901.29	754,655,341.02	26.22	4,451.63
第17会計年度末 2022年12月30日	2,651,876.84	450,235,649.90	26.01	4,415.98
第18会計年度末 2023年12月29日	2,745,488.43	466,129,025.65	29.55	5,017.00
2023年5月末	2,665,159.15	452,490,720.49	26.51	4,500.87
2023年6月末	2,726,053.54	462,829,370.02	27.12	4,604.43
2023年7月末	2,798,097.02	475,060,912.06	28.06	4,764.03
2023年8月末	2,778,120.51	471,669,300.19	27.86	4,730.07
2023年9月末	2,800,130.09	475,406,086.68	28.26	4,797.98
2023年10月末	2,711,507.57	460,359,755.23	28.03	4,758.93
2023年11月末	2,731,872.76	463,817,357.19	28.67	4,867.59
2023年12月末	2,745,488.43	466,129,025.65	29.55	5,017.00
2024年1月末	2,899,794.66	492,327,137.37	31.22	5,300.53
2024年2月末	3,009,918.34	511,023,935.77	32.93	5,590.86
2024年3月末	3,148,174.93	534,497,139.62	34.85	5,916.83
2024年4月末	3,101,292.99	526,537,523.84	32.43	5,505.97

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

直近3会計年度の収益率の推移は下記のとおりである。

	収益率

第16会計年度	33.44%
第17会計年度	-0.80%
第18会計年度	13.61%

（注） フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売及び買戻しの実績は下記のとおりである。

	販売口数	買戻口数
第16会計年度	10,347.8206	41,418.3912
（本邦内）	10,347.8206	41,418.3912
第17会計年度	10,526.7733	78,086.0756
（本邦内）	10,526.7733	78,086.0756
第18会計年度	5,272.4252	14,316.8932
（本邦内）	5,272.4252	14,316.8932

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込手続

本ファンド証券の購入申込は本従業員の勤務する会社の人事部において受領された。

(2) 販売手続

日本においては、雇用主の本従業員に販売された。

雇用主とは、2005年における本ファンドの募集、2005年におけるアクサ・プラン・2005・ジャパンの募集、2006年におけるアクサ・プラン・2006・ジャパンの募集及び2007年におけるアクサ・プラン・2007・ジャパンの募集に参加した日本におけるアクサグループ企業をいう。

2【買戻し手続等】

(1) 受益者はグループ貯蓄プランに記載される要項に従い保有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を要求することができ、受益者は償還を希望する旨雇用主に対して伝える責任を有する。ただし、5年間の譲渡禁止期間の満了前における償還については以下に要約された事由の場合に限られるものとする。

- (ア) 結婚又はシビル・パートナーシップ契約の締結
- (イ) 第三子（又はそれ以上の子）の出生
- (ウ) 1人以上の子供を引き取っての離婚（又はシビル・パートナーシップ契約の解消）
- (エ) 受益者、配偶者、シビル・パートナーシップ関係のパートナー又は子の高度障害
- (オ) 受益者又は配偶者の死亡
- (カ) 受益者の配偶者若しくはパートナー又は元配偶者若しくは元パートナーによる、受益者に対する家庭内暴力
- (キ) 受益者又は配偶者による事業の立ち上げ
- (ク) 住宅の購入又は増改築
- (ケ) 雇用契約の終了（自発的な辞職及び退職を含む。）
- (コ) 債務超過

これらの早期償還事由は要約に過ぎず、詳細についてはフランス法により定義され、かつ同法に従う方法で解釈及び適用されなくてはならない。

雇用主の元本従業員である受益者に対し、雇用主はその本ファンド証券が償還可能になったことを通知する。かかる受益者が保有する権利の償還可能日から1年間を経過した後、かかる受益者の現行の住所に連絡することができない場合、フランス労働法典第D.3324-38条に定める期間が満了するまで管理会社はその権利を保有し、自動的にマネタリー（*monétaires*）型又は短期マネタリー（*monétaire court terme*）型FCPEに移転することができる。

(2) 償還請求は、必要な場合証拠書類を添えて、雇用主から受益者口座設置会社に対して送付され、約款の定める条件に従い償還価格で処理される。

償還請求は、ファンド証券口数単位で行わなければならない。

償還請求は、請求受領日直後の純資産価格を基準として処理される。請求は、純資産価格の計算日である取引日の正午（パリ時間）以前に受益者口座設置会社に到達しなければならない。かかる締切期限又は純資産価格の計算日後に到達した一切の請求は、次の純資産価格に基づいて処理する。「取引日」とは、ユーロネクスト・パリの営業日をいう。

受益者は、償還請求の実行を目的として、基準となるアクサ株式の最低価格を設定することができる。最低価格の設定された償還請求は、アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格に到達した又は当該価格を超えた最初の日に対応する純資産価格に基づいて実行される。

最低価格の設定された各償還請求は、当該純資産価格の計算日に以下の条件が満たされた場合に実行される。

- ・ アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格以上であること。
- ・ 市場の流動性状況により、注文の実行が可能であること。

当該純資産価格の計算日において、アクサ株式の終値が受益者が設定した最低価格を下回る場合は、償還請求は実行されない。

当該条件付きの償還請求の注文は、受益者口座設置会社が当該条件付きの償還請求を受領後6ヶ月間有効である。かかる6ヶ月の期間の経過後において償還請求が実行されるためには、当該償還請求は更新されなければならない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格は本ファンド証券1口当たりの価格である。純資産価格は、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数により除して計算される。純資産価格は、フランスにおける公休日（以下に定義される。）及びユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く各取引日に計算される。「フランスにおける公休日」とは、フランスの法令に基づくフランスにおける公休日をいう。

金融市場庁一般規則の規定に従い、純資産価格はその算定日中に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算日から1営業日以内に監督委員会に提供され、雇用主内及びその建物・施設内において掲示される。また、メールで各受益者に送付されるパスワードを入力することによりインターネット上のサイト「cape@si」において確認することができる。請求があった場合、監督委員会は最新の純資産価格の詳細を入手することができる。

本ファンドの資産に含まれる投資有価証券及び金融商品は、以下のとおり評価される。

フランス又は外国の規制市場において取引される有価証券は、市場価格により評価される。参照市場価格は、管理会社が定める条件（終値）に基づき決定される。当該条件は、財務書類の注記にも記載される。

ただし、評価日に価格の評価が行われなかった有価証券又は価格の修正が行われた有価証券は、管理会社の責任において、推定取引価格により評価される。これらの評価及び評価を裏付ける書類は、監査に際し法定監査役に提供される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は受益者に対して発行されない。本ファンド証券は受益者口座設置会社が管理する登録簿に記入されることにより保有される。ただし、受益者は、各受益者の本ファンドへの投資額を通知する年次計算書を管理会社より受領する。

(3)【信託期間】

本ファンドは、承認時から最大99年間存続するものとする。

(4)【計算期間】

本ファンドの会計年度は、12月の最後の取引日の翌日に開始し、翌年の12月の最後の取引日に終了する（ただし、ユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く。）。ユーロネクスト・パリが早期に終了した場合には、会計年度は直前の取引日に終了する。

例外的に、本ファンドの承認日後の最初の会計年度は2006年12月の最後の取引日に終了する。

(5)【その他】

本ファンドの清算 / 解散

償還可能でない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- () 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、約款に定める信託期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを清算することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する全ての権限を有し、また保管受託銀行は、かかる清算による清算金を、1回以上、受益者に対して、分配することができる。

本ファンドが清算されない場合、いずれかの受益者の請求に基づき裁判所の命令により清算人が任命される。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算が完了するまでその職にとどまる。

- () 知られたる最後の住所に連絡できない受益者がいる場合、清算は、最後の本ファンド証券が償還可能になった日から1年後にのみなすことができる。

知られたる最後の住所に連絡できない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社は、以下のいずれかの措置を取る。

- ・ 約款記載の期間を超えて本ファンドを延長する。
- ・ 保管受託銀行の同意を条件として、受益者の全ての権利が償還可能になった日から1年後に、管理会社が管理する「変動純資産価格の標準マネー・マーケット・ファンド」型又は「変動純資産価格の短期マネー・マーケット・ファンド」型の複数の会社の証券に投資するFCPEに本ファンド証券を移転し、本ファンドを清算する。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、合意により本ファンドの終了を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散手続が完了するまでは、引き続きそれぞれの職務を執行する。

ファンド証券数の調整

本ファンドのポートフォリオ構成及び収益の組入れによって本ファンド証券の純資産価格とアクサ株価との間の差を制限するために、以下の条件に基づいて本ファンド証券数の再調整をアクサ株価に基づいて行う。

ファンド証券数の系統的な再調整

この再調整は、アクサ株式の配当が支払われる場合、アクサ株式の併合及び / 又は分割が行われる場合及び無償割当の場合にあっては当該割当を実施した場合に、最初の純資産価格を計算するときに行う。

当該再調整時にその他の差額を修正する。

これと同時に、当該再調整によって、各受益者の追加のファンド証券及び / 又は単位未満のファンド証券が発行されたり、又は消却されたりする。

この方法によって計算された新たな本ファンド証券数は、管理会社が作成した説明書を添えて各受益者に通知される。

ファンド証券数の再調整の可能性

上記以外のアクサ株式に関する取引によって生じる本ファンド証券の純資産価格がアクサ株式の株価と乖離する場合又はアクサ株式の評価価格と取引価格が一致しない場合は、その後の純資産価格においても乖離が生じる可能性があるとして管理会社が判断した場合に限って再調整が行われる。

本ファンド証券の純資産価格とアクサ株式の株価との間の差異を制限するために、アクサ株式以外の資産の取得によって本ファンド証券の価格とアクサ株式との間の差をプラス・マイナス1%以内に収めることを目標としている。この制限を超えた場合には、直ちにポートフォリオの構成を調整する。

約款の修正

本ファンドの約款のいかなる変更も監督委員会の事前の承認なくして行うことはできない。いかなる変更も、金融市場庁の承認を条件とするか否かを問わず、少なくとも、金融市場庁の指図に定める条件に従い、管理会社又は各雇用主が受益者に対しかかる変更を通知した後（すなわち、かかる変更を、各雇用主の施設内に

掲示した後、情報書類に公表した後、及び/又は各受益者に書面で送付した後(場合による。))、3営業日以後に効力を生ずる。

約款が変更される場合は、かかる変更を日本国の金融庁長官に届け出た上、変更内容が重大な場合には、日本において公告及び各受益者宛の通知を行うこととする。

契約の更改

関連会社との契約の更新(もしあれば)は、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。契約の更新は個別受益者への開示の要件とされず、むしろ関係者内の内部事項とされる。ただし、本ファンドの約款の当事者の変更となる場合には、上記約款の変更時と同様の手続が取られる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社に対し受益権を直接行使するためには、本ファンド証券の名義人として認識されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を上記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

残余財産分配請求権

本ファンドが清算される場合、受益者口座設置会社は当該清算の収益を1回で又は分割して受益者に対して割り当てる。

(注) 受益者は、本ファンドの分配金を管理会社に請求する権利を有しない。本ファンドが受領したアクサ株式の配当金は自動的に更なるアクサ株式に再投資される。この配当金の再投資を反映するため、受益者に対して追加して本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。約款には受益者集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行(*la Banque de France*)に報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 清水 啓子
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託銀行の間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、関連する管轄裁判所に係属する。

第3【ファンドの経理状況】

a. 以下に記載されている本ファンドの2023年12月29日及び2022年12月30日に終了した各会計年度の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。

b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ=169.78円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

2023年12月29日に終了した会計年度に係る財務書類

貸借対照表

勘定科目	2023年12月29日現在		2022年12月30日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
金融商品	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
会社又は関連会社の金融商品	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
規制市場又は同様の市場における取引	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
債権	455.50	77	9.62	1
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	455.50	77	9.62	1
金融勘定	10,780.41	1,830	2,848.47	483
現金及び現金同等物	10,780.41	1,830	2,848.47	483
資産合計	2,747,052.70	466,394	2,653,667.74	450,539
負債及び資本				
資本				
資本金	2,469,920.98	419,343	2,109,026.91	358,070
純キャピタル・ゲイン及びロス（a、b）	132,351.72	22,470	401,675.90	68,196
純利益（a、b）	143,215.73	24,315	141,174.03	23,968
資本合計（純資産額）	2,745,488.43	466,129	2,651,876.84	450,235
債務	1,564.27	265	1,790.90	304
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	1,564.27	265	1,790.90	304
金融勘定	-	-	-	-
当座借越	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,747,052.70	466,394	2,653,667.74	450,539

(a) 見越計上額を含む

(b) 当期の中間配当支払額控除後

損益計算書

勘定科目	2023年12月29日に 終了した会計年度		2022年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引に係る収益				
預金及び金融口座に係る収益	226.05	38	9.10	1
株式及び類似有価証券に係る収益	162,392.50	27,570	251,046.18	42,622
合計（I）	162,618.55	27,609	251,055.28	42,624
金融取引に係る費用				
金融債務に係る費用	-	-	8.93	1
合計（II）	-	-	8.93	1
金融取引純利益（I-II）	162,618.55	27,609	251,046.35	42,622
その他の収益（III）	-	-	-	-
管理費用及び減価償却費（IV）	6,308.22	1,071	8,771.25	1,489
会社が負担する管理費用（V）	-	-	-	-
当期純利益（損失）（L.214-17-1）（I-III+III-IV+V）	156,310.33	26,538	242,275.10	41,133
当期収益調整額（VI）	(13,094.60)	(2,223)	(101,101.07)	(17,164)
当会計年度における中間配当支払額（VII）	-	-	-	-
純利益（I-II+III-IV+V+又は-VI-VII）	143,215.73	24,315	141,174.03	23,968

財務書類に対する注記

1. 会計規則及び会計処理

このポートフォリオの会計通貨はユーロである。

本年次財務諸表は、変動資本での集合投資事業の勘定科目表に関連する、ANC規則第2014-01号を改訂したANC規則第2017-05号に則って作成された。

当期の重要な発生事項：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

1. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値（出所：トムソン・ロイター）

評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。

外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される（出所：WM）。

固定又は変動金利の債券及び指数連動確定利付金融商品（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を含む）は、金融商品の種類に基づき優先度の高い順に、管理会社が適格とみなす第三者の情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値（未払利息を除いた価格）を使用して評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

UCI証券又はユニットは、UCITSの直近の評価日に評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を除く）

流通負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、当該発行又は同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、€STRのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。

債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：

- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。
- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した証券が（ ）CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格に責任がある。

有価証券ファイナンス取引

貸付／借入：

貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。

借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。

レポ（買戻し）契約：

リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約条件に従って評価される。

レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約条件に従って評価される。

担保として受領した及び／又は担保に供した金融商品：

目論見書に記載された評価ルールに従って、管理会社は、受領した担保の市場価格に基づく時価による日次評価を実施する。ただし、これらの商品及び対応する返還債務は、貸借対照表では取得原価で表示されている。

証拠金請求は、金融保証契約の条件に従って行われる。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- 差金決済取引（CFD）：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。

- クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：

CDSは国際スワップデリバティブ協会（ISDA）が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される（出所：Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ）。

- 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。
 - 金融商品の額面価格
 - 金融商品の行使価格
 - 残存期間に適用される割引率
 - 直物為替レート
 - 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

δ マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- €STR、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：

これらのスワップは収益原価法で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割

り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。

- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ:

これらのスワップは、管理会社の責任において取引相手が算定した価格に基づく時価で評価される。

δ マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ(CDS、外国為替先物及びCFDを除く):

デリバティブは管理会社の責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

2. 会計処理

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取得費用は、個別のファンドに計上されるため有価証券の取得価格に追加されない(手数料を除く)。

加重平均法(PRMP)は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法("First In, First Out", "premier entré - premier sorti")が使用される。

3. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される:

- 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

4. 運営管理費用の計算方法

これらの費用は、取引費用を除き、ファンドに直接発生する全ての費用を含む。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料(ブローカー手数料、株式売買税等)や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

- ファンドに請求される振替手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

ファンドが負担する管理運営費用:

- ファンドの損益計算書に直接計上される費用:
 - 管理費用
管理運営費(税金を含む)の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

○ 外部運営費用

法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。

手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

ファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：ファンドに請求される。

- 間接費用（手数料及び運営費用）の上限：なし
- 振替手数料／カストディアン手数料：
なし
取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。
- 運用報酬：なし
- 管理費用の返還：なし
- 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：なし

5. 比率及び引受額の計算

金融契約を有するファンドは、契約上の金融商品を考慮し、フランス通貨金融規則の第R214-30条の規定に基づくリスク分離ルールを決定する。

ファンド目論見書により承認された場合、ファンドの実際の市場リスクのエクスポージャーは、多様化された金融商品に係る金融契約により実現される。この場合、ファンド・ポートフォリオは集中するが、金融契約の結果、ファンド・リスク・エクスポージャーが多様化する。

6. 「オフ・バランスシート」報告書

オフ・バランスシートのポジションは、ファンドの運用目的に応じて、「ヘッジ取引」若しくは「その他取引」に分類される。

ユニット管理表			
ファンド名：	AXA SHAREPLAN JAPAN		
ポートフォリオ・コード	AWN6		
ISINコード	目論見書記載カテゴリー	収益配分	目録記載ユニット
990000089399	C	ファンドへの再投資	C

2. 純資産変動計算書

勘定科目	2023年12月29日に 終了した会計年度		2022年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産額	2,651,876.84	450,235	4,444,901.29	754,655
従業員利益分配引当金からの支払	-	-	-	-
その他の発行**	-	-	-	-
ファンド証券の買戻し (UCIが取得した買戻し手数料を控除した額)	(405,876.31)	(68,909)	(1,973,568.61)	(335,072)
振替	(1,214.14)	(206)	(16,640.54)	(2,825)
- 他のファンド又は停止した当座勘定からの振替	-	-	-	-
- 他のファンド又は停止した当座勘定への振替	(1,214.14)	(206)	(16,640.54)	(2,825)
その他の買戻し**	-	-	-	-
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ゲイン	140,382.93	23,834	540,594.29	91,782
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ロス	-	-	-	-
取引費用	(128.24)	(21)	(474.92)	(80)
保証金及び金融商品の評価見積における差異	204,137.02	34,658	(585,209.77)	(99,356)
- 当会計年度における見積差異	958,553.87	162,743	754,416.85	128,084
- 前会計年度における見積差異	754,416.85	128,084	1,339,626.62	227,441
調整前当期純利益	156,310.33	26,538	242,275.10	41,133
その他*	-	-	-	-
期末純資産額	2,745,488.43	466,129	2,651,876.84	450,235

* この項目内容の詳細はファンドから提供される（統合による拠出金、元本又は収益保証金として受領した支払）。

** この値は、口座名義人による申込及び買戻しの調整額に関する処理に一致している。

3. 当期中の証券ポートフォリオにおける変動

	証券ポートフォリオの項目	変動額	
		取得	売却
a)	フランス通貨金融規則第L422 - 1条の意義の範囲内における規制市場での取引を認められた適格な証券及び短期金融市場商品	162,372.04	421,884.85
b)	定期的に運営され、認識され、一般に公開され、欧州連合の加盟国又は欧州経済地域に関する協定の締約国である他の国に登録された事務所を有する、他の規制市場での取引を認められた適格な金融証券及び短期金融市場商品	0.00	0.00
c)	第三国の証券取引所に公式に上場することが認められているか、又は規制対象であり、定期的に運営され、認識され、一般に公開されている第三国の他の市場において取引されている適格な有価証券及び短期金融市場商品。ただし、当該証券取引所又は市場が金融市場庁が作成するリストに記載されていないこと、又は当該証券取引所又は市場の選択が法律若しくはUCITS/投資ファンドの一般目的の規則若しくは定款によって定められていることを条件とする。	0.00	0.00
d)	フランス通貨金融規則第R214 - 11条I第4項に規定する新規発行有価証券；（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - I - 4°条（UCITS）/第R214 - 32 - 18 - I - 4°条（FIVG））	0.00	0.00
e)	その他の資産：フランス通貨金融規則第R214 - 11条II若しくは第R214 - 32 - 19条I及びII（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - II条（UCITS）、第R214 - 32 - 19 - I及びII - （FIVG）条）で言及されている資産。	0.00	0.00

この表は、財務書類に対する注記に記載していないため、法定監査人による監査を受けていない。

4. その他の情報

4.1 金融商品の法的又は経済的性質による内訳

	金額（ユーロ）	%
資産		
会社又は関連会社の金融商品		
規制市場又は同様の市場で取引されている株式及び類似有価証券（ワラントを除く）	2,735,816.79	99.65
会社又は関連会社の金融商品合計	2,735,816.79	99.65
資産合計	2,735,816.79	99.65

4.2 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の金利の種類による内訳（ユーロ）

	固定金利	%	変動金利	%	修正金利	%	その他	%
資産								
金融勘定							10,780.41	0.39
負債								
金融勘定								

4.3 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の満期までの残存期間による内訳（ユーロ）

	0 - 3 ヶ月	%	3 ヶ月 - 1年	%	1 - 3年	%	3 - 5年	%	5 年超	%
資産										
金融勘定	10,780.41	0.39								
負債										
金融勘定										

4.4 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の上場別及び通貨別内訳

（訳者注：該当なし）

4.5 債権及び債務の種類による内訳（ユーロ）

	2023年12月29日現在
債権	
割賦販売	441.36
その他の債権	14.14
債権合計	455.50
債務	
管理費用	(1,564.27)
債務合計	(1,564.27)
債権及び債務の合計	(1,108.77)

4.6 資本

申込及び買戻しによるファンド証券口数の変動

	口数	価額（ユーロ）
当会計年度中に発行したファンド証券口数	5,272.4252	
当会計年度中に買戻したファンド証券口数	(14,316.8932)	(407,090.45)

申込及び／又は買戻し手数料

（訳者注：該当なし）

4.7 管理費用（ユーロ）

	2023年12月29日に終了した会計年度
ファンドが支払った固定管理費用の割合	0.23%
ファンドが支払った固定管理費用	6,308.22

4.8 コミットメント

（訳者注：該当なし）

4.9 その他の情報

有価証券ファイナンス取引で受領した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

担保に供した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

ポートフォリオに保有されているグループ金融商品（ユーロ）

	2023年12月29日現在
株式	2,735,816.79
グループ有価証券合計	2,735,816.79

4.10 利益処分に関する表（ユーロ）

当会計年度における中間配当支払額

（訳者注：該当なし）

利益の分配可能額の処分計算書（6）	2023年12月29日に 終了した会計年度	2022年12月30日に 終了した会計年度
可処分利益		
純利益	143,215.73	141,174.03
合計	143,215.73	141,174.03
処分		
再投資	143,215.73	141,174.03
合計	143,215.73	141,174.03
分配権のあるファンド証券に関する情報		
1口当たり分配額		

純キャピタル・ゲイン及びロスの分配可能額の処分計算書（6）	純キャピタル・ゲイン及びロスの処分	
	2023年12月29日に 終了した会計年度	2022年12月30日に 終了した会計年度
可処分額		
純キャピタル・ゲイン及びロス	132,351.72	401,675.90
合計	132,351.72	401,675.90
処分		
再投資	132,351.72	401,675.90
合計	132,351.72	401,675.90
分配権のあるファンド証券に関する情報		
ファンド証券口数	-	-

（6）ファンドの分配方針にかかわらず作成される。

4.11 過去5年間における利益及びその他の特徴

	2019年12月30日	2020年12月30日	2021年12月30日	2022年12月30日	2023年12月29日
純資産額（ユーロ）	5,142,252.48	3,942,125.11	4,444,901.29	2,651,876.84	2,745,488.43
ファンド証券口数	205,234.3369	200,554.5121	169,483.9415	101,924.6392	92,880.1712
1口当たり純資産価格 （ユーロ）	25.05	19.65	26.22	26.01	29.55
1口当たり分配額					
1口当たり税額					
1口当たり再投資額	1.66	0.79	2.15	5.32	2.96

4.12 保証金及び金融商品明細表

種類	口数	時価	通貨	純資産額に 対する割合 （％）
株式及び類似有価証券合計		2,735,816.79		99.65
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券合計		2,735,816.79		99.65
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券（ワラント除く）合計		2,735,816.79		99.65
AXA SA 普通株式（2.29ユーロ）	92,771	2,735,816.79	ユーロ	99.65

Bilan actif au 29/12/2023 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	29/12/2023	30/12/2022
Immobilisations nettes	0,00	0,00
Dépôts	0,00	0,00
Instruments financiers	2 735 816,79	2 650 809,65
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 735 816,79	2 650 809,65
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	2 735 816,79	2 650 809,65
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
<i>Titres de créances négociables</i>	0,00	0,00
<i>Autres titres de créances</i>	0,00	0,00
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Organismes de placement collectif	0,00	0,00
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays	0,00	0,00
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations cotés	0,00	0,00
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations non cotés	0,00	0,00
Autres organismes non européens	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrat financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Autres instruments financiers	0,00	0,00
Créances	455,50	9,62
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	455,50	9,62
Comptes financiers	10 780,41	2 848,47
Liquidités	10 780,41	2 848,47
Total de l'actif	2 747 052,70	2 653 667,74

Bilan passif au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
Capitaux propres		
Capital	2 469 920,98	2 109 026,91
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	0,00	0,00
Report à nouveau (a)	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	132 351,72	401 675,90
Résultat de l'exercice (a, b)	143 215,73	141 174,03
Total des capitaux propres	2 745 488,43	2 651 876,84
<i>(= Montant représentatif de l'actif net)</i>		
Instruments financiers	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Dettes représentatives de titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Dettes représentatives de financiers titres empruntés	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrats financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Dettes	1 564,27	1 790,90
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	1 564,27	1 790,90
Comptes financiers	0,00	0,00
Concours bancaires courants	0,00	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Total du passif	2 747 052,70	2 653 667,74

(a) Y compris comptes de régularisations

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

Hors-bilan au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
Operations de couverture		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Autres operations	0,00	0,00

Compte de résultat au 29/12/2023 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	29/12/2023	30/12/2022
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	226,05	9,10
Produits sur actions et valeurs assimilées	162 392,50	251 046,18
Produits sur obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Crédits d'impôt	0,00	0,00
Produits sur titres de créances	0,00	0,00
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Produits sur contrats financiers	0,00	0,00
Autres produits financiers	0,00	0,00
TOTAL (I)	162 618,55	251 055,28
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Charges sur contrats financiers	0,00	0,00
Charges sur dettes financières	0,00	8,93
Autres charges financières	0,00	0,00
TOTAL (II)	0,00	8,93
Résultat sur opérations financières (I - II)	162 618,55	251 046,35
Autres produits (III)	0,00	0,00
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	6 308,22	8 771,25
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (V)	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice (L. 214-17-1) (I - II + III - IV + V)	156 310,33	242 275,10
Régularisation des revenus de l'exercice (VI)	-13 094,60	-101 101,07
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VII)	0,00	0,00
Résultat (I - II + III - IV + V +/- VI - VII)	143 215,73	141 174,03

Annexes

1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

La devise de comptabilité du portefeuille est l'EUR.

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du Règlement ANC n°2017-05 modifiant le règlement ANC n°2014-01 relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Evénement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

1. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ses contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui d'émission ou d'émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap €STR (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignés par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Instruments financiers reçus et/ou données en garantie :
 - La société de gestion procédera selon les règles d'évaluation prévues dans le prospectus, à une valorisation quotidienne des garanties reçues sur une base de prix de marché. Toutefois ces instruments et les dettes de restitution correspondantes sont présentés au bilan à leur prix de revient. Les appels de marge sont réalisés conformément aux termes des contrats de garantie financières.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,

- Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

- Swap de taux contre €STR, FED FUNDS ou SONIA :

Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.

- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :

Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évalué à ce nouveau prix

2. Méthodes de comptabilisation

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques du FIA et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières (frais exclus).

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

3. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

4. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement à l'OPC, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées à l'OPC,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés à l'OPC, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat de l'OPC :
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Frais de gestion externe :
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Fonds : facturés au Fonds.
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :

- Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente au du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.
- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant.

5. Calcul des ratios et des engagements

Les fonds détenant des contrats financiers calculent ses règles de division des risques, conformément à l'article R.214-30 du Code Monétaire et Financier, en tenant compte des instruments financiers sous-jacents à ces contrats.

Dans les cas où ceci est autorisé par le prospectus du fonds, l'exposition réelle de ce dernier au risque de marché peut être réalisée au travers de contrats financiers qui portent sur des instruments financiers diversifiés. Dans ces cas, le portefeuille du fonds est concentré mais l'utilisation des contrats financiers conduit à diversifier l'exposition au risque du fonds.

6. Tableau « hors-bilan »

Les positions en « hors-bilan » sont classées en « Opérations de couverture » ou « Autres opérations » en fonction de l'objectif recherché dans le cadre de la gestion du fonds.

Tableau de concordance des parts			
Nom du fonds :	AXA SHAREPLAN JAPAN		
Code portefeuille :	AWN6		
Code ISIN	Catégorie indiquée sur le prospectus/KIID	Affectation des sommes distribuables	Parts présentées dans l'inventaire
990000089399	C	Capitalisation	C

2. EVOLUTION DE L'ACTIF NET

	29/12/2023	30/12/2022
Actif net en début d'exercice	2 651 876,84	4 444 901,29
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises au Fonds d'épargne salariale)	0,00	0,00
Versements de la réserve spéciale de participation	0,00	0,00
Intérêts de retard versés par l'entreprise	0,00	0,00
Versements au titre du plan d'épargne	0,00	0,00
- versements volontaires des salariés	0,00	0,00
- abondements de l'entreprise	0,00	0,00
Autres souscriptions **	0,00	0,00
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise	0,00	0,00
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises au Fonds d'épargne salariale)	-405 876,31	-1 973 568,61
Transferts	-1 214,14	-16 640,54
- provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	0,00	0,00
- à destination d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	-1 214,14	-16 640,54
Autres rachats **	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	140 382,93	540 594,29
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Moins-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Frais de transaction	-128,24	-474,92
Différences de change	0,00	0,00
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	204 137,02	-585 209,77
- différence d'estimation exercice N :	958 553,87	754 416,85
- différence d'estimation exercice N-1 :	754 416,85	1 339 626,62
Variation de la différence d'estimation des contrats financiers	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N :	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	156 310,33	242 275,10
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	0,00	0,00
Autres éléments *	0,00	0,00
Actif net en fin d'exercice	2 745 488,43	2 651 876,84

* Le contenu de cette ligne fera l'objet d'une explication précise de la part de l'OPC (apports en fusion, versements reçus en garantie en capital et/ou de performance)

** Ces données correspondent au traitement des régularisations sur les Souscriptions et Rachats par le teneur de compte

3. MOUVEMENTS DANS LE PORTEFEUILLE TITRES EN COURS DE PERIODE

Eléments du portefeuille titres	Mouvements (en montant)	
	Acquisitions	Cessions
a) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un marché réglementé au sens de l'article L. 422-I du code monétaire et financier	162,372.04	421,884.85
b) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un autre marché réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu, ouvert au public et dont le siège est situé dans un Etat membre de l'Union européenne ou dans un autre Etat partie à l'accord sur l'Espace économique européen	0.00	0.00
c) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la cote officielle d'une bourse de valeurs d'un pays tiers ou négociés sur un autre marché d'un pays tiers, réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu et ouvert au public, pour autant que cette bourse ou ce marché ne figure pas sur une liste établie par l'Autorité des marchés financiers ou que le choix de cette bourse ou de ce marché soit prévu par la loi ou par le règlement ou les statuts de l'OPCVM / du fonds d'investissement à vocation générale	0.00	0.00
d) Les titres financiers nouvellement émis mentionnés au 4° du I de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ; (Article R.214-11-I- 4° (OPCVM) / Article R.214-32-18-I-4° (FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00
e) Les autres actifs : Il s'agit des actifs mentionnés au II de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ou mentionnés aux I et II de l'article R.214-32-19. (Articles R.214-11-II (OPCVM) et R.214-32-19-I et II-(FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00

Ce tableau ne fait pas partie de l'annexe des comptes annuels et n'est donc pas audité par le commissaire aux comptes.

4. Complements d'information

4.1 Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Montant	%
ACTIF		
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées		
Actions & valeurs ass. neg. sur un marche regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)	2 735 816,79	99,65
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 735 816,79	99,65
Obligations et valeurs assimilées		
TOTAL Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Titres de créances		
TOTAL Titres de créances	0,00	0,00
TOTAL ACTIF	2 735 816,79	99,65
PASSIF		
Operations de cession sur instruments financiers		
TOTAL Operations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
TOTAL PASSIF	0,00	0,00
Hors Bilan		
Operations de couverture		
TOTAL Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
TOTAL Autres operations	0,00	0,00
TOTAL Hors Bilan	0,00	0,00

4.2 Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers							10 780,41	0,39
Passif								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.3 Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	< 3 mois	%]3 mois - 1 an]	%]1 - 3 ans]	%]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Dépôts										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers	10 780,41	0,39								
Passif										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers										
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

4.4 Ventilation par devise de cotation ou d'évaluation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Dettes								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.5 Ventilation par nature des postes créances et dettes

	29/12/2023
Créances	
Ventes à règlement différé	441,36
Autres créances	14,14
Total des créances	455,50
Dettes	
Frais de gestion	-1 564,27
Total des dettes	-1 564,27
Total dettes et créances	-1 108,77

4.6 Capitaux propres

MOUVEMENTS DE SOUSCRIPTIONS ET RACHATS

	En parts	En montant
Parts ou actions émises durant l'exercice	5 272,4252	
Parts ou actions rachetées durant l'exercice	-14 316,8932	-407 090,45

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Montant des commissions de souscription et/ou rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription perçues	0,00
Montant des commissions de rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de souscription acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de rachat acquises à l'OPC	0,00

4.7 Frais de gestion

	29/12/2023
Pourcentage de frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	0,23
Frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	6 308,22
Pourcentage de frais de gestion variables	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

4.8 Engagements reçus et donnés

Description des garanties reçues par l'OPC

NEANT

Nature de la garantie	Etablissement Garant	Bénéficiaire	Échéance	Modalités
-----------------------	----------------------	--------------	----------	-----------

Autres engagements reçus et / ou donnés NEANT

4.9 Autres informations

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS FAISANT L'OBJET D'UNE ACQUISITION TEMPORAIRE

	29/12/2023
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS CONSTITUTIFS DE DEPOTS DE GARANTIE

	29/12/2023
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	0,00

INSTRUMENTS FINANCIERS DU GROUPE DETENUS EN PORTEFEUILLE

	29/12/2023
Actions	2 735 816,79
Obligations	0,00
TCN	0,00
OPC	0,00
Instruments financiers à terme	0,00
Total des titres du groupe	2 735 816,79

4.10 Tableau d'affectation des sommes distribuables

	Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice				
	Date	Montant total	Montant unitaire	Crédits d'impôt totaux	Crédit d'impôt unitaire
Total acomptes		0	0	0	0

	Acomptes sur plus et moins-values nettes versés au titre de l'exercice		
	Date	Montant total	Montant unitaire
Total acomptes		0	0

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat (6)	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	0,00	0,00
Résultat	143 215,73	141 174,03
Total	143 215,73	141 174,03
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	143 215,73	141 174,03
Total	143 215,73	141 174,03
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		
Crédits d'impôt attachés à la distribution du résultat	0,00	0,00

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes (6)	Affectation des plus et moins-values nettes	
	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice	132 351,72	401 675,90
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	0,00	0,00
Total	132 351,72	401 675,90
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes non distribuées	0,00	0,00
Capitalisation	132 351,72	401 675,90
Total	132 351,72	401 675,90
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		

(6) A compléter quelle que soit la politique de distribution de l'OPC

4.11 Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	30/12/2019	30/12/2020	30/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Actif net					
en EUR	5 142 252,48	3 942 125,11	4 444 901,29	2 651 876,84	2 745 488,43
Nombre d'actions ou parts					
Actions ou parts C	205 234,3369	200 554,5121	169 483,9415	101 924,6392	92 880,1712
Valeur liquidative unitaire					
Actions ou parts C EUR	25,05	19,65	26,22	26,01	29,55
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes)					
en EUR					
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes)					
en EUR					
Crédit d'impôt unitaire					
en EUR					
Capitalisation unitaire					
en EUR	1,66	0,79	2,15	5,32	2,96

4.12 Inventaire détaillé des dépôts et instruments financiers

Désignation des valeurs	Qté Nbre ou nominal	Valeur boursière	Devise	% Actif Net
TOTAL Actions & valeurs assimilées		2 735 816,79		99,65
TOTAL Actions & valeurs assimilées nego. sur un marché regl. ou assimilé		2 735 816,79		99,65
TOTAL Actions & valeurs ass. neg. sur un marché regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)		2 735 816,79		99,65
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	92 771	2 735 816,79	EUR	99,65

[次へ](#)

2022年12月30日に終了した会計年度に係る財務書類

(注) 以下に記載されている2022年12月30日に終了した会計年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ=150.04円の為替レートで換算されている。

貸借対照表

勘定科目	2022年12月30日現在		2021年12月30日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
金融商品	2,650,809.65	397,727	4,442,795.84	612,039
会社又は関連会社の金融商品	2,650,809.65	397,727	4,442,795.84	612,039
規制市場又は同様の市場における取引	2,650,809.65	397,727	4,442,795.84	612,039
債権	9.62	1	896.60	123
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	9.62	1	896.60	123
金融勘定	2,848.47	427	3,654.62	503
現金及び現金同等物	2,848.47	427	3,654.62	503
資産合計	2,653,667.74	398,156	4,447,347.06	612,666
負債及び資本				
資本				
資本金	2,109,026.91	316,438	4,079,310.09	561,965
純キャピタル・ゲイン及びロス（a、b）	401,675.90	60,267	146,565.77	20,190
純利益（a、b）	141,174.03	21,181	219,025.43	30,172
資本合計（純資産額）	2,651,876.84	397,887	4,444,901.29	612,329
債務	1,790.90	268	2,445.77	336
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	1,790.90	268	2,445.77	336
金融勘定	-	-	-	-
当座借越	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,653,667.74	398,156	4,447,347.06	612,666

(a) 見越計上額を含む

(b) 当期の中間配当支払額控除後

損益計算書

勘定科目	2022年12月30日に 終了した会計年度		2021年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引に係る収益				
預金及び金融口座に係る収益	9.10	1	-	-
株式及び類似有価証券に係る収益	251,046.18	37,666	242,510.84	33,408
合計（I）	251,055.28	37,668	242,510.84	33,408
金融取引に係る費用				
金融債務に係る費用	8.93	-	-	-
合計（II）	8.93	-	-	-
金融取引純利益（I-II）	251,046.35	37,666	242,510.84	33,408
その他の収益（III）	-	-	-	-
管理費用及び減価償却費（IV）	8,771.25	1,316	9,296.43	1,280
会社が負担する管理費用（V）	-	-	-	-
当期純利益（損失）（L.214-17-1）（I-III+III-IV+V）	242,275.10	36,350	233,214.41	32,127
当期収益調整額（VI）	(101,101.07)	(15,169)	(14,188.98)	(1,954)
当会計年度における中間配当支払額（VII）	-	-	-	-
純利益（I-II+III-IV+V+又は-VI-VII）	141,174.03	21,181	219,025.43	30,172

財務書類に対する注記

1. 会計規則及び会計処理

このポートフォリオの会計通貨はユーロである。

本年次財務諸表は、変動資本での集合投資事業の勘定科目表に関連する、ANC規則第2014-01号を改訂したANC規則第2017-05号に則って作成された。

当期の重要な発生事項：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

1. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値（出所：トムソン・ロイター）

評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。

外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される（出所：WM）。

固定又は変動金利の債券及び指数連動確定利付金融商品（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を含む）は、金融商品の種類に基づき優先度の高い順に、管理会社が適格とみなす第三者の情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値（未払利息を除いた価格）を使用して評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

UCI証券又はユニットは、UCITSの直近の評価日に評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を除く）

流通負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、当該発行又は同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、EONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。

債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：

- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。
- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した証券が（ ）CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格に責任がある。

有価証券ファイナンス取引

貸付／借入：

貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。

借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。

レポ（買戻し）契約：

リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約条件に従って評価される。

レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約条件に従って評価される。

担保として受領した及び／又は担保に供した金融商品：

目論見書に記載された評価ルールに従って、管理会社は、受領した担保の市場価格に基づく時価による日次評価を実施する。ただし、これらの商品及び対応する返還債務は、貸借対照表では取得原価で表示されている。

証拠金請求は、金融保証契約の条件に従って行われる。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- 差金決済取引（CFD）：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。

- クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：

CDSは国際スワップデリバティブ協会（ISDA）が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される（出所：Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ）。

- 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。

- 金融商品の額面価格
- 金融商品の行使価格
- 残存期間に適用される割引率
- 直物為替レート
- 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

δ マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- EONIA、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：

これらのスワップは収益原価法で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割

り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。

- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ:

これらのスワップは、管理会社の責任において取引相手が算定した価格に基づく時価で評価される。

δ マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ(CDS、外国為替先物及びCFDを除く):

デリバティブは管理会社の責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

2. 会計処理

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取得費用は、個別のファンドに計上されるため有価証券の取得価格に追加されない(手数料を除く)。

加重平均法(PRMP)は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法("First In, First Out", "premier entré - premier sorti")が使用される。

3. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される:

- 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

4. 運営管理費用の計算方法

これらの費用は、取引費用を除き、ファンドに直接発生する全ての費用を含む。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料(ブローカー手数料、株式売買税等)や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

- ファンドに請求される振替手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

ファンドが負担する管理運営費用:

- ファンドの損益計算書に直接計上される費用:

- 管理費用

管理運営費(税金を含む)の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

○ 外部運営費用

法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。

手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

ファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：ファンドに請求される。

- 間接費用（手数料及び運営費用）の上限：なし

- 振替手数料／カストディアン手数料：

なし

取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。

- 運用報酬：なし

- 管理費用の返還：なし

- 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：なし

5. 比率及び引受額の計算

金融契約を有するファンドは、契約上の金融商品を考慮し、フランス通貨金融規則の第R214-30条の規定に基づくリスク分離ルールを決定する。

ファンド目論見書により承認された場合、ファンドの実際の市場リスクのエクスポージャーは、多様化された金融商品に係る金融契約により実現される。この場合、ファンド・ポートフォリオは集中するが、金融契約の結果、ファンド・リスク・エクスポージャーが多様化する。

6. 「オフ・バランスシート」報告書

オフ・バランスシートのポジションは、ファンドの運用目的に応じて、「ヘッジ取引」若しくは「その他取引」に分類される。

ユニット管理表			
ファンド名：	AXA SHAREPLAN JAPAN		
ポートフォリオ・コード	AWN6		
ISINコード	目論見書記載カテゴリー	収益配分	目録記載ユニット
990000089399	C	ファンドへの再投資	C

2. 純資産変動計算書

勘定科目	2022年12月30日に 終了した会計年度		2021年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産額	4,444,901.29	572,281	3,942,125.11	501,726
従業員利益分配引当金からの支払	-	-	-	-
その他の発行**	-	-	-	-
ファンド証券の買戻し (UCIが取得した買戻し手数料を控除した額)	(1,973,568.61)	(296,114)	(901,080.48)	(124,132)
振替	(16,640.54)	(2,496)	(3,040.24)	(418)
- 他のファンド又は停止した当座勘定からの振替	-	-	-	-
- 他のファンド又は停止した当座勘定への振替	(16,640.54)	(2,496)	(3,040.24)	(418)
その他の買戻し**	-	-	-	-
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ゲイン	540,594.29	81,110	156,017.43	21,492
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ロス	-	-	-	-
取引費用	(474.92)	(71)	(356.77)	(49)
保証金及び金融商品の評価見積における差異	(585,209.77)	(71,354)	1,018,021.83	141,535
- 当会計年度における見積差異	754,416.85	113,192	1,339,626.62	184,546
- 前会計年度における見積差異	1,339,626.62	184,546	321,604.79	43,011
調整前当期純利益	242,275.10	36,350	233,214.41	32,127
その他*	-	-	-	-
期末純資産額	2,651,876.84	319,706	4,444,901.29	572,281

* この項目内容の詳細はファンドから提供される（統合による拠出金、元本又は収益保証金として受領した支払）。

** この値は、口座名義人による申込及び買戻しの調整額に関する処理に一致している。

3. 当期中の証券ポートフォリオにおける変動

	証券ポートフォリオの項目	変動額	
		取得	売却
a)	フランス通貨金融規則第L422 - 1条の意義の範囲内における規制市場での取引を認められた適格な証券及び短期金融市場商品	250,959.41	1,998,330.12
b)	定期的に運営され、認識され、一般に公開され、欧州連合の加盟国又は欧州経済地域に関する協定の締約国である他の国に登録された事務所を有する、他の規制市場での取引を認められた適格な金融証券及び短期金融市場商品	0.00	0.00
c)	第三国の証券取引所に公式に上場することが認められているか、又は規制対象であり、定期的に運営され、認識され、一般に公開されている第三国の他の市場において取引されている適格な有価証券及び短期金融市場商品。ただし、当該証券取引所又は市場が金融市場庁が作成するリストに記載されていないこと、又は当該証券取引所又は市場の選択が法律若しくはUCITS/投資ファンドの一般目的の規則若しくは定款によって定められていることを条件とする。	0.00	0.00
d)	フランス通貨金融規則第R214 - 11条I第4項に規定する新規発行有価証券；（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - I - 4°条（UCITS）/第R214 - 32 - 18 - I - 4°条（FIVG））	0.00	0.00
e)	その他の資産：フランス通貨金融規則第R214 - 11条II若しくは第R214 - 32 - 19条I及びII（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - II条（UCITS）、第R214 - 32 - 19 - I及びII - （FIVG）条）で言及されている資産。	0.00	0.00

この表は、財務書類に対する注記に記載していないため、法定監査人による監査を受けていない。

4. その他の情報

4.1 金融商品の法的又は経済的性質による内訳

	金額（ユーロ）	%
資産		
会社又は関連会社の金融商品		
規制市場又は同様の市場で取引されている株式及び類似有価証券（ワラントを除く）	2,650,809.65	99.96
会社又は関連会社の金融商品合計	2,650,809.65	99.96
資産合計	2,650,809.65	99.96

4.2 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の金利の種類による内訳（ユーロ）

	固定金利	%	変動金利	%	修正金利	%	その他	%
資産								
金融勘定							2,848.47	0.11
負債								
金融勘定								

4.3 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の満期までの残存期間による内訳（ユーロ）

	0 - 3ヶ月	%	3ヶ月 - 1年	%	1 - 3年	%	3 - 5年	%	5年超	%
資産										
金融勘定	2,848.47	0.11								
負債										
金融勘定										

4.4 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の上場別及び通貨別内訳

（訳者注：該当なし）

4.5 債権及び債務の種類による内訳（ユーロ）

	2022年12月30日現在
債権	
その他の債権	9.62
債権合計	9.62
債務	
管理費用	(1,790.90)
債務合計	(1,790.90)
債権及び債務の合計	(1,781.28)

4.6 資本

申込及び買戻しによるファンド証券口数の変動

	口数	価額（ユーロ）
当会計年度中に発行したファンド証券口数	10,526.7733	
当会計年度中に買戻したファンド証券口数	(78,086.0756)	(1,990,209.15)

申込及び／又は買戻し手数料

（訳者注：該当なし）

4.7 管理費用（ユーロ）

	2022年12月30日に終了した会計年度
ファンドが支払った固定管理費用の割合	0.23%
ファンドが支払った固定管理費用	8,771.25

4.8 コミットメント

（訳者注：該当なし）

4.9 その他の情報

有価証券ファイナンス取引で受領した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

担保に供した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

ポートフォリオに保有されているグループ金融商品（ユーロ）

	2022年12月30日現在
株式	2,650,809.65
グループ有価証券合計	2,650,809.65

4.10 利益処分に関する表（ユーロ）

当会計年度における中間配当支払額

（訳者注：該当なし）

利益の分配可能額の処分計算書（6）	2022年12月30日に 終了した会計年度	2021年12月30日に 終了した会計年度
可処分利益		
純利益	141,174.03	219,025.43
合計	141,174.03	219,025.43
処分		
再投資	141,174.03	219,025.43
合計	141,174.03	219,025.43
分配権のあるファンド証券に関する情報		
1口当たり分配額		

純キャピタル・ゲイン及びロスの分配可能額の処分計算書（6）	純キャピタル・ゲイン及びロスの処分	
	2022年12月30日に 終了した会計年度	2021年12月30日に 終了した会計年度
可処分額		
純キャピタル・ゲイン及びロス	401,675.90	146,565.77
合計	401,675.90	146,565.77
処分		
再投資	401,675.90	146,565.77
合計	401,675.90	146,565.77
分配権のあるファンド証券に関する情報		
ファンド証券口数	-	-

（6）ファンドの分配方針にかかわらず作成される。

4.11 過去5年間における利益及びその他の特徴

	2018年12月28日	2019年12月30日	2020年12月30日	2021年12月30日	2022年12月30日
純資産額（ユーロ）	3,958,107.21	5,142,252.48	3,942,125.11	4,444,901.29	2,651,876.84
ファンド証券口数	211,053.0207	205,234.3369	200,554.5121	169,483.9415	101,924.6392
1口当たり純資産価格 （ユーロ）	18.75	25.05	19.65	26.22	26.01
1口当たり分配額					
1口当たり税額					
1口当たり再投資額	1.36	1.66	0.79	2.15	5.32

4.12 保証金及び金融商品明細表

種類	口数	時価	通貨	純資産額に 対する割合 （％）
株式及び類似有価証券合計		2,650,809.65		99.96
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券合計		2,650,809.65		99.96
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券（ワラント除く）合 計		2,650,809.65		99.96
AXA SA 普通株式（2.29ユーロ）	101,739	2,650,809.65	ユーロ	99.96

Bilan actif au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	30/12/2021
Immobilisations nettes	0,00	0,00
Dépôts	0,00	0,00
Instruments financiers	2 650 809,65	4 442 795,84
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 650 809,65	4 442 795,84
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	2 650 809,65	4 442 795,84
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
<i>Titres de créances négociables</i>	0,00	0,00
<i>Autres titres de créances</i>	0,00	0,00
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Organismes de placement collectif	0,00	0,00
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays	0,00	0,00
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations cotés	0,00	0,00
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations non cotés	0,00	0,00
Autres organismes non européens	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrat financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Autres instruments financiers	0,00	0,00
Créances	9,62	896,60
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	9,62	896,60
Comptes financiers	2 848,47	3 654,62
Liquidités	2 848,47	3 654,62
Total de l'actif	2 653 667,74	4 447 347,06

Bilan passif au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	30/12/2021
Capitaux propres		
Capital	2 109 026,91	4 079 310,09
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	0,00	0,00
Report à nouveau (a)	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	401 675,90	146 565,77
Résultat de l'exercice (a, b)	141 174,03	219 025,43
Total des capitaux propres	2 651 876,84	4 444 901,29
<i>(= Montant représentatif de l'actif net)</i>		
Instruments financiers	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Dettes représentatives de titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Dettes représentatives de financiers titres empruntés	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrats financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Dettes	1 790,90	2 445,77
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	1 790,90	2 445,77
Comptes financiers	0,00	0,00
Concours bancaires courants	0,00	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Total du passif	2 653 667,74	4 447 347,06

(a) Y compris comptes de régularisations

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

Hors-bilan au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	30/12/2021
Operations de couverture		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Autres operations	0,00	0,00

Compte de résultat au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	30/12/2021
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	9,10	0,00
Produits sur actions et valeurs assimilées	251 046,18	242 510,84
Produits sur obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Crédits d'impôt	0,00	0,00
Produits sur titres de créances	0,00	0,00
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Produits sur contrats financiers	0,00	0,00
Autres produits financiers	0,00	0,00
TOTAL (I)	251 055,28	242 510,84
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Charges sur contrats financiers	0,00	0,00
Charges sur dettes financières	8,93	0,00
Autres charges financières	0,00	0,00
TOTAL (II)	8,93	0,00
Résultat sur opérations financières (I - II)	251 046,35	242 510,84
Autres produits (III)	0,00	0,00
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	8 771,25	9 296,43
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (V)	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice (L. 214-17-1) (I - II + III - IV + V)	242 275,10	233 214,41
Régularisation des revenus de l'exercice (VI)	-101 101,07	-14 188,98
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VII)	0,00	0,00
Résultat (I - II + III - IV + V +/- VI - VII)	141 174,03	219 025,43

Annexes

1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

La devise de comptabilité du portefeuille est l'EUR.

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du Règlement ANC n°2017-05 modifiant le règlement ANC n°2014-01 relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Événement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

1. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêt des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ses contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

- Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui d'émission ou des émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap EONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignés par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :

- Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
- Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Instruments financiers reçus et/ou données en garantie :
- La société de gestion procèdera selon les règles d'évaluation prévues dans le prospectus, à une valorisation quotidienne des garanties reçues sur une base de prix de marché. Toutefois ces instruments et les dettes de restitution correspondantes sont présentés au bilan à leur prix de revient. Les appels de marge sont réalisés conformément aux termes des contrats de garantie financières.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,
 - Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

- Swap de taux contre EONIA, FED FUNDS ou SONIA :

Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.

- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :

Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évalué à ce nouveau prix

2. Méthodes de comptabilisation

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques du FIA et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières (frais exclus).

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

3. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées

au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

4. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement à l'OPC, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées à l'OPC,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés à l'OPC, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat de l'OPC :
 - o Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - o Frais de gestion externe :
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Fonds : facturés au Fonds.
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :
 - Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente au du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.
- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :

- Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
- Néant.

5. Calcul des ratios et des engagements

Les fonds détenant des contrats financiers calculent ses règles de division des risques, conformément à l'article R.214-30 du Code Monétaire et Financier, en tenant compte des instruments financiers sous-jacents à ces contrats.

Dans les cas où ceci est autorisé par le prospectus du fonds, l'exposition réelle de ce dernier au risque de marché peut être réalisée au travers de contrats financiers qui portent sur des instruments financiers diversifiés. Dans ces cas, le portefeuille du fonds est concentré mais l'utilisation des contrats financiers conduit à diversifier l'exposition au risque du fonds.

6. Tableau « hors-bilan »

Les positions en « hors-bilan » sont classées en « Opérations de couverture » ou « Autres opérations » en fonction de l'objectif recherché dans le cadre de la gestion du fonds.

Tableau de concordance des parts			
Nom du fonds :	AXA SHAREPLAN JAPAN		
Code portefeuille :	AWN6		
Code ISIN	Catégorie indiquée sur le prospectus/KIID	Affectation des sommes distribuables	Parts présentées dans l'inventaire
990000089399	C	Capitalisation	C

2. EVOLUTION DE L'ACTIF NET

	30/12/2022	30/12/2021
Actif net en début d'exercice	4 444 901,29	3 942 125,11
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises au Fonds d'épargne salariale)	0,00	0,00
Versements de la réserve spéciale de participation	0,00	0,00
Intérêts de retard versés par l'entreprise	0,00	0,00
Versements au titre du plan d'épargne	0,00	0,00
- versements volontaires des salariés	0,00	0,00
- abondements de l'entreprise	0,00	0,00
Autres souscriptions **	0,00	0,00
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise	0,00	0,00
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises au Fonds d'épargne salariale)	-1 973 568,61	-901 080,48
Transferts	-16 640,54	-3 040,24
- provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	0,00	0,00
- à destination d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	-16 640,54	-3 040,24
Autres rachats **	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	540 594,29	156 017,43
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Moins-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Frais de transaction	-474,92	-356,77
Différences de change	0,00	0,00
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	-585 209,77	1 018 021,83
- différence d'estimation exercice N :	754 416,85	1 339 626,62
- différence d'estimation exercice N-1 :	1 339 626,62	321 604,79
Variation de la différence d'estimation des contrats financiers	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N :	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	242 275,10	233 214,41
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	0,00	0,00
Autres éléments *	0,00	0,00
Actif net en fin d'exercice	2 651 876,84	4 444 901,29

* Le contenu de cette ligne fera l'objet d'une explication précise de la part de l'OPC (apports en fusion, versements reçus en garantie en capital et/ou de performance)

** Ces données correspondent au traitement des régularisations sur les Souscriptions et Rachats par le teneur de compte

3. MOUVEMENTS DANS LE PORTEFEUILLE TITRES EN COURS DE PERIODE

Eléments du portefeuille titres	Mouvements (en montant)	
	Acquisitions	Cessions
a) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un marché réglementé au sens de l'article L. 422-1 du code monétaire et financier	250,959.41	1,998,330.12
b) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un autre marché réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu, ouvert au public et dont le siège est situé dans un Etat membre de l'Union européenne ou dans un autre Etat partie à l'accord sur l'Espace économique européen	0.00	0.00
c) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la cote officielle d'une bourse de valeurs d'un pays tiers ou négociés sur un autre marché d'un pays tiers, réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu et ouvert au public, pour autant que cette bourse ou ce marché ne figure pas sur une liste établie par l'Autorité des marchés financiers ou que le choix de cette bourse ou de ce marché soit prévu par la loi ou par le règlement ou les statuts de l'OPCVM / du fonds d'investissement à vocation générale	0.00	0.00
d) Les titres financiers nouvellement émis mentionnés au 4° du I de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ; (Article R.214-11-I- 4° (OPCVM) / Article R.214-32-18-I-4° (FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00
e) Les autres actifs : Il s'agit des actifs mentionnés au II de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ou mentionnés aux I et II de l'article R.214-32-19. (Articles R.214-11-II (OPCVM) et R.214-32-19-I et II-(FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00

Ce tableau ne fait pas partie de l'annexe des comptes annuels et n'est donc pas audité par le commissaire aux comptes.

4. COMPLEMENTS D'INFORMATION

4.1. Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Montant	%
ACTIF		
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées		
Actions & valeurs ass. neg. sur un marche regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)	2 650 809,65	99,96
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 650 809,65	99,96
Obligations et valeurs assimilées		
TOTAL Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Titres de créances		
TOTAL Titres de créances	0,00	0,00
TOTAL ACTIF	2 650 809,65	99,96
PASSIF		
Operations de cession sur instruments financiers		
TOTAL Operations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
TOTAL PASSIF	0,00	0,00
Hors Bilan		
Operations de couverture		
TOTAL Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
TOTAL Autres operations	0,00	0,00
TOTAL Hors Bilan	0,00	0,00

4.2. Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers							2 848,47	0,11
Passif								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.3. Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	< 3 mois	%]3 mois - 1 an]	%]1 - 3 ans]	%]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Dépôts										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers	2 848,47	0,11								
Passif										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers										
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

4.4. Ventilation par devise de cotation ou d'évaluation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Dettes								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.5. Ventilation par nature des postes créances et dettes

	30/12/2022
Créances	
Autres créances	9,62
Total des créances	9,62
Dettes	
Frais de gestion	-1 790,90
Total des dettes	-1 790,90
Total dettes et créances	-1 781,28

4.6. Capitaux propres

MOUVEMENTS DE SOUSCRIPTIONS ET RACHATS

	En parts	En montant
Parts ou actions émises durant l'exercice	10 526,7733	
Parts ou actions rachetées durant l'exercice	-78 086,0756	-1 990 209,15

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Montant des commissions de souscription et/ou rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription perçues	0,00
Montant des commissions de rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de souscription acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de rachat acquises à l'OPC	0,00

4.7. Frais de gestion

	30/12/2022
Pourcentage de frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	0,23
Frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	8 771,25
Pourcentage de frais de gestion variables	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

4.8. Engagements reçus et donnés

<u>Description des garanties reçues par l'OPC</u>			NEANT	
Nature de la garantie	Etablissement Garant	Bénéficiaire	Échéance	Modalités
<u>Autres engagements reçus et / ou donnés</u>			NEANT	

4.9. Autres informations

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS FAISANT L'OBJET D'UNE ACQUISITION TEMPORAIRE

	30/12/2022
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS CONSTITUTIFS DE DÉPÔTS DE GARANTIE

	30/12/2022
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	0,00

INSTRUMENTS FINANCIERS DU GROUPE DETENUS EN PORTEFEUILLE

	30/12/2022
Actions	2 650 809,65
Obligations	0,00
TCN	0,00
OPC	0,00
Instruments financiers à terme	0,00
Total des titres du groupe	2 650 809,65

4.10. Tableau d'affectation des sommes distribuables

Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice					
	Date	Montant total	Montant unitaire	Crédits d'impôt totaux	Crédit d'impôt unitaire
Total acomptes		0	0	0	0

Acomptes sur plus et moins-values nettes versés au titre de l'exercice			
	Date	Montant total	Montant unitaire
Total acomptes		0	0

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat (6)	30/12/2022	30/12/2021
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	0,00	0,00
Résultat	141 174,03	219 025,43
Total	141 174,03	219 025,43
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	141 174,03	219 025,43
Total	141 174,03	219 025,43
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		
Crédits d'impôt attachés à la distribution du résultat	0,00	0,00

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes (6)	Affectation des plus et moins-values nettes	
	30/12/2022	30/12/2021
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice	401 675,90	146 565,77
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	0,00	0,00
Total	401 675,90	146 565,77
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes non distribuées	0,00	0,00
Capitalisation	401 675,90	146 565,77
Total	401 675,90	146 565,77
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		

(6) A compléter quelle que soit la politique de distribution de l'OPC

4.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	28/12/2018	30/12/2019	30/12/2020	30/12/2021	30/12/2022
Actif net					
en EUR	3 958 107,21	5 142 252,48	3 942 125,11	4 444 901,29	2 651 876,84
Nombre d'actions ou parts					
Actions ou parts C	211 053,0207	205 234,3369	200 554,5121	169 483,9415	101 924,6392
Valeur liquidative unitaire					
Actions ou parts C EUR	18,75	25,05	19,65	26,22	26,01
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes)					
en EUR					
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes)					
en EUR					
Crédit d'impôt unitaire					
en EUR					
Capitalisation unitaire					
en EUR	1,36	1,66	0,79	2,15	5,32

4.12. Inventaire détaillé des dépôts et instruments financiers

Désignation des valeurs	Qté Nbre ou nominal	Valeur boursière	Devise	% Actif Net
TOTAL Actions & valeurs assimilées		2 650 809,65		99,96
TOTAL Actions & valeurs assimilées nego. sur un marché regl. ou assimilé		2 650 809,65		99,96
TOTAL Actions & valeurs ass. neg. sur un marché regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)		2 650 809,65		99,96
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	101 739	2 650 809,65	EUR	99,96

(2)【損益計算書】

ファンドの損益計算書については、上記「1 財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載したファンドの損益計算書をご参照ください。

(3)【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、上記「1 財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載した「4.12 保証金及び金融商品明細表」をご参照ください。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年12月末日現在

	ユーロ	円
・ 資産総額	2,747,052.70	466,394,607.41
・ 負債総額	1,564.27	265,581.76
・ 純資産総額（ - ）	2,745,488.43	466,129,025.65
・ 発行済数量		92,880.1712口
・ 1単位当たり純資産額（ / ）	29.55	5,017.00

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

記名式受益証券の名義書換機関（保管受託銀行が務める。）は次のとおりである。

保管受託銀行 ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エー

取扱場所 フランス共和国パリ市75009、ブールヴァール・デ・イタリアン16

（16 boulevard des Italiens, 75009 Paris, Republic of France）

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限

本ファンド証券は購入日より約5年間譲渡することはできない。管理会社は米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】**第1【管理会社の概況】****1【管理会社の概況】**

(1) 資本金の額

() 2024年4月末日現在、払込済授權資本金は1,654,406ユーロ（約280,885千円）である。

() 最近5年間における資本金の額の推移

2020年12月1日 1,421,906ユーロ（約241,411千円）

2023年2月28日 1,654,406ユーロ（約280,885千円）

(2) 管理会社の発行済株式及び授權株式の数

2024年4月末日現在

発行済株式	827,203株
授權株式	827,203株

(3) 会社の機構

管理会社は、会長兼最高経営責任者により運営される。

会長兼最高経営責任者の任期は3年以内とする。

いかなる場合でも会長兼最高経営責任者の任期は65歳になった時点で終了するものとする。

会長兼最高経営責任者はあらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有する。会長兼最高経営責任者は、会社の目的及び法律及び基本定款により株主に明示に付与されている権限の範囲内でその権限を行使する。

会長兼最高経営責任者はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。

会長兼最高経営責任者の権限を制限する基本定款の規定及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長兼最高経営責任者は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

取締役会は、会長兼最高経営責任者の提案により、その補佐にあたる1名又は複数の支配人を、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については取締役会が会長兼最高経営責任者と合意の上取り決めるものとする。

支配人は、第三者との取引において会長兼最高経営責任者と同等の権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任されて任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、定時株主総会においては実質株主に、臨時株主総会においては法定株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本ファンドの約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは財政金融法第L.532-9条（金融活動の近代化に関する法）に規定される管理会社である。同社の主要な事業は第三者のためにポートフォリオを個別的及び合同的に運用することである。

業務には以下が含まれる。

- 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型

ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。

- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

管理会社は、本ファンドの資産の保管業務を保管受託銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2024年3月末日現在

ファンドの設立又は運用が行われている国	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
フランスその他	725	362,999

2024年3月末日現在

ファンドの種類	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
株式	64	17,924
債券	195	84,198
短期証券	12	27,437
分散型	204	48,724
ストラクチャー型及びオルタナティブ型	94	31,037
投資先特化型	156	153,680
合計	725	362,999

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ = 169.78円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【貸借対照表】

2023年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2023年						2022年	
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	1	-			1	-	1	-
のれん	1,128,885	191,662	1,128,885	191,662				
その他の無形固定資産								
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	30,117,689	5,113,381	19,301,173	3,276,953	10,816,516	1,836,428	14,777,938	2,402,281
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	13,731,218	23,312,862	-	-	13,731,218	2,331,286	2,539,654	431,182
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	6,895,934	1,170,791	756,183	128,384	6,139,751	1,042,406	733,789	124,582
貸付金	33,749	5,729			33,749	5,729	33,749	5,729
その他の長期投資	141,078	23,952			141,078	23,952	144,152	24,474
固定資産合計	52,048,554	8,836,803	21,186,241	3,596,999	30,862,313	5,239,803	18,229,283	3,094,967
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	719,010	122,073			719,010	122,073	80,330	13,638
未収金								
顧客未収金及び関連債権	128,754,867	21,860,001	2,192,788	372,291	126,562,079	21,487,709	194,502,530	33,022,639
その他の未収金	256,124,337	43,484,789			256,124,337	43,484,789	252,761,779	42,913,894
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式）								
現金及び現金同等物	190,190,460	32,290,536			190,190,460	32,290,536	126,211,467	21,428,182
経過勘定								
前払費用	1,729,516	293,637			1,729,516	293,637	6,317,359	1,072,561
流動資産合計	577,518,190	98,051,038	2,192,788	372,291	575,325,402	97,678,746	579,873,467	98,450,917
繰延費用								
社債償還プレミアム								
換算差額	276,403	46,927			276,403	46,927	683,404	116,028
資産合計	629,843,147	106,934,769	23,379,029	3,969,291	606,464,118	102,965,477	598,786,154	101,661,913

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2023年		2022年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（うち払込済：1,654,406ユーロ）	1,654,406	280,885	1,421,906	241,411
資本剰余金	86,916,189	14,756,630	53,642,201	9,107,372
再評価差額				
法定準備金	680,292	115,499	680,292	115,499
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金	4,043,750	686,547		
留保利益	1,705,452	289,551	47,878,333	8,128,783
当期純利益（損失）	95,254,803	16,172,360	103,708,911	17,607,698
投資補助金				
規制引当金				
株主持分	190,254,893	32,301,475	207,331,643	35,200,766
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	1,035,794	175,857	2,371,375	402,612
偶発債務引当金	73,699,964	12,512,779	55,654,508	9,449,022
損失及び偶発債務引当金	74,735,758	12,688,636	58,025,882	9,851,634
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越				
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）				
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	214,786,592	36,466,467	222,844,352	37,834,514
未払税金及び未払社会保険料	106,846,234	18,140,353	89,722,385	15,233,066
固定資産に係る債務及び関連債務	6,314	1,071	360,023	61,124
その他の債務	18,599,907	3,157,892	20,501,574	3,480,757
経過勘定				
前受収益	954,044	161,977	294	49
負債	341,193,091	57,927,762	333,428,628	56,609,512
未実現換算差益	280,376	47,602		
負債及び株主持分合計	606,464,118	102,965,477	598,786,154	101,661,913

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）： 95,254,803.19 16,172,360 103,708,911.12 17,607,698
貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）： 606,464,117.95 102,965,477 598,786,153.51 101,661,913

損益計算書

12月31日終了事業年度	2023年		2022年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内439,209,220ユーロ / 74,568,941円				
国外575,861,154ユーロ / 97,769,706円	1,015,070,374	172,338,648	849,091,424	144,158,741
純売上高				
国内439,209,220ユーロ / 74,568,941円	1,015,070,374	172,338,648	849,091,424	144,158,741
国外575,861,154ユーロ / 97,769,706円				
製品貯蔵				
製品在庫				
営業補助金			5,520	937
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	39,121,512	6,642,050	24,493,668	4,158,534
その他の収益	1,239,843	210,500	1,565,003	265,706
営業収益合計	1,055,431,729	179,191,198	875,155,615	148,583,920
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消費税（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消費税（原材料）				
その他の購入及び特別費用	650,799,790	110,492,788	515,396,698	87,504,051
税金等	11,669,094	1,981,178	17,316,948	2,940,071
賃金及び給与	142,390,185	24,175,005	119,689,427	20,320,870
社会保険料	64,685,902	10,982,372	52,704,538	8,948,176
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	4,311,268	731,967	2,846,566	483,289
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	870,243	147,749	377,370	64,069
損失及び偶発債務：引当金繰入	33,504,540	5,688,400	22,881,410	3,884,805
その他の費用	7,138,317	1,211,943	5,908,985	1,003,227
営業費用合計	915,369,339	155,411,406	737,121,941	125,148,563
営業損益	140,062,391	23,779,792	138,033,674	23,435,357
共同事業				
利益配賦又は損失振替				
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替				
財務収益				
株式持分による財務収益	5,248,104	891,023	4,121,072	699,675
その他の有価証券及び固定資産による収益	5,251,601	891,616	3,309	561
受取利息及びその他の収益	4,796,606	814,367	325,824	55,318
引当金の戻入及び費用振替	1,389,337	235,881	1,410,077	239,402
為替差益	331,861	56,343	207,211	35,180
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	17,017,509	2,889,232	6,067,492	1,030,138
減価償却費及び引当金繰入	494,167	83,899	699,988	118,843
支払利息及びその他の費用	36,889	6,263	122,665	20,826

為替差損	3,318,638	563,438	994,232	168,800
投資有価証券売却損純額				
財務費用合計	3,849,694	653,601	1,816,884	308,470
財務損益	13,167,816	2,235,631	4,250,608	721,668
特別損益考慮前及び税引前当期純利益	153,230,206	26,015,424	142,284,282	24,157,025
管理事業による特別収益	9,178,832	1,558,382	698,206	118,541
資本事業による特別収益	1,558,960	264,680	13,380	2,271
引当金の戻入及び費用振替	327,391	55,584	2,338,557	397,040
特別収益	11,065,183	1,878,646	3,050,143	517,853
管理事業に係る特別費用	2,093,881	355,499	5,693,912	966,712
資本取引に係る特別費用	1,574,636	267,341	1,425,115	241,956
償却費及び引当金の特別繰入	27,138,639	4,607,598	74,234	12,603
特別費用	30,807,156	5,230,438	7,193,261	1,221,271
特別損益	(19,741,973)	(3,351,792)	(4,143,118)	(703,418)
従業員に対する利益分配	1,905,943	323,591	2,385,918	405,081
法人税	36,597,351	6,213,498	32,200,278	5,466,963
外国支店に係る繰延税金収益	269,864	45,817	153,943	26,136
収益合計	1,083,784,286	184,004,896	884,427,193	150,158,048
費用合計	988,529,482	167,832,535	780,718,282	132,550,349
当期純利益(損失)	95,254,803	16,172,360	103,708,911	17,607,698

株主持分計算書

株主持分の変動

株主持分	2022年12月31日現在		2022年における利益処分		2023年利益		ルクセンブルク支店		ルクセンブルク支店の富にかかる税金の特別準備金の再構成		2023年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金	1,421,906	241,411					232,500	39,473			1,654,406	280,885
その他の準備金	0	0							4,043,750	686,547	4,043,750	686,547
留保利益	47,878,333	8,128,783	(46,296,081)	(7,860,148)					123,200	20,916	1,705,452	289,551
払込資本金	47,981,955	8,146,376					37,440,938	6,356,722	(4,166,950)	(707,464)	81,255,943	13,795,634
買収プレミアム	2,100,179	356,568									2,100,179	356,568
株式払込剰余金	3,560,068	604,428									3,560,068	604,428
法定準備金	680,292	115,499									680,292	115,499
年度における利益	103,708,911	17,607,698	(103,708,911)	(17,607,698)	95,254,803	16,172,360					95,254,803	16,172,360
合計	207,331,643	35,200,763	(注1) (150,004,992)	(25,467,847)	95,254,803	16,172,360	37,673,438	6,396,196	0	0	190,254,893	32,301,475

(注1)：2023年に承認され、支払われた配当金と一致する。

株主別

2023年12月31日現在、資本金は1,654,406ユーロ（発行済払込済）であり、一株2ユーロの株式827,203株で構成されている。

財務書類に対する注記

1 会計方針及び会計処理

本年次財務書類は、ANC規則2014-03により成立された一般原則に従って作成されている。

慎重性の原則を踏まえ、基本的な会計上の概念に従って、一般に公正妥当と認められている会計原則が適用されている。すなわち、会社は継続性を前提として事業を行い、事業年度から次の事業年度にわたって一貫性のある会計処理を行い、各事業年度を独立したものとし、財務書類を作成し表示するための一般に公正妥当と認められている原則に従って財務書類が作成されている。

財務書類における各項目は、取得原価法に基づいて評価されている。

別段の指示がない限り、本年次財務書類の数値はユーロ建てで表示されている。

1.1.有形資産及び無形資産

有形資産及び無形資産は、貸借対照表において取得価格で計上され、その対象の内容に応じて減価償却されている。取得費用は固定資産の初期費用に計上されている。

マジュンガ・タワーへの移転を受けて取得した全資産（事務用家具並びに設備及び家具）に適用された減価償却期間は12年であり、リース期間と一致している。

固定資産の年間減価償却費の算定は、以下の方法及び見積耐用年数による。

内容	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年 - 11年	定額法
社内開発されたソフトウェア	3年 - 10年	定額法
コンピュータ・ハードウェア	2年 - 9年	定額法
事務用家具	4年 - 12年	定額法
設備及び家具	5年 - 12年	定額法

1.2. 持分株式及びその他の投資

金融固定資産は取得原価で計上される。証券の時価は、企業の実価に一致している。実価が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識される。既知の最新の純資産価値に基づき算出される実価が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3. 未収金

未収金は額面価額で計上されている。

未収金に損失が生じる可能性が明らかになった場合は、速やかに、未収金に係る減損損失が計上される。この金額は、状況及び健全性の原則を考慮に入れて、回収不能リスクの最善の評価値として算出される。

1.4. 市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。市場性証券の棚卸評価額（企業の使用価値に一致する）が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

アクサ・インベストメント・マネージャーズが保有する自己株式の棚卸評価額はマルチプル法を用いて決定される。

1.5. 外貨建取引

外貨建の未収金及び未払金は、期末日の為替レートで調整される。換算差額は、差額が未実現損失であれば資産の部に、未実現利益であれば負債の部に計上される。これらの費用は利益の算定に含まれないが、換算差額による未実現損失を考慮するため、為替リスクに対する引当金が設定されている。

1.6. 外貨建現金

期末時点の外貨建の現金及び現金同等物は直近の為替レートで現地通貨に換算され、ヘッジ引当金が適用される場合を除き、その換算差額は期中の純利益に算入される。

1.7. 繰延報酬

繰延報酬制度（DIP）：

DIPとは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのグローバル報酬方針に定められた原則に従い、繰延報酬を受け取る資格のある従業員を対象とした報酬制度である（注記12、19及び21を参照）。資産運用会社（AIFM）に適用される規則の変更に従い、アクサ・インベストメント・マネージャーズは全グループ企業の報酬方針を変更した。

DIP引当金はプレゼンスの条件に従って経時的に計上される。2022年及び2023年の制度に関しては、規制に継続的なプレゼンスの条件がなかったため、従業員に付与された時点で全額計上された。

2020年から2024年の制度に関連したDIPのコミットメントは、既存の合同運用ファンド郡のパフォーマンスに連動している。2023年以降、DIPはESGのパフォーマンス基準にも連動している。2020年から2024年のDIPのコミットメントは、2023年12月31日時点の直近の純資産価額で再評価されている。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ実績連動型無償株式割当：

2020年まで、アクサ・インベストメント・マネージャーズ取締役会は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、又はフランス商法第L225 - 197 - 2条に定められた関連会社の当該資格を有する特定の従業員及び役員に対する無償株式の割当を認めていた（注記12及び21を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- 無償株式は、既存株式の買戻しに応じてさらに割り当てられた。本制度の下で、株式の無償割当ての受益者は、割り当てられたアクサ・インベストメント・マネージャーズの無償株式を権利確定期間の終了時にアクサ・インベストメント・マネージャーズに再譲渡することができる。
- 最後に実施された2020年の本制度に係る権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全ての受益者にとって4年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

アクサ実績連動型無償株式割当：

毎年、アクサ取締役会は、アクサ実績連動型無償株式割当制度規則に定められた条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・グループの資格を有する特定の従業員及び役員に対するアクサ株式の無償割当を認めている。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- アクサ株式の無償割当によって、受益者は、当該制度で割り当てられたアクサ株式を、権利確定期間終了時に取得することができる。
- 権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全てのアクサ・インベストメント・マネージャーズの受益者にとって3年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

1.8.年金コミットメント

確定給付年金制度に関して賃借対照表に計上されているコミットメントは、決済日時点の債務の現在価値から、該当する場合には年金資産の市場価額を差し引き、保険数理上の損益及び未認識の過去勤務費用を調整したものである。

債務の現在価値は年1回、予測単位積増方式で算出している。この値は、給付支払と同じ通貨の高格付けの社債の市場金利に基づいて、基礎となる債務の期間との整合性を保ち、将来の予定給付額を割り引いて求められる。

実績調整、及び保険数理上の仮定の変更による影響から生じる保険数理上の損益は、債務の現在価値と年金資産の市場価値のいずれか高い方の10%を超える部分について、当該制度の加入従業員の予想平均残存勤務年数にわたって、収益又は費用として計上される。この処理は、2013年11月7日のANC提言第2013 - 02号の方法1に準拠している。

確定給付年金制度の採用又は変更時に発生した過去勤務費用は、定額法で、制度に加入している従業員の予想平均残存勤務期間にわたって費用として計上される。

1.9.特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

2 当年度における重要な事象

マクロ経済及び地政学的環境は依然として不安定である：（ ）ウクライナ及び中東地域でいまだ続いている紛争や、米中間の緊張が世界の安定に脅威をもたらしている。（ ）米国、欧州連合及びその他の経済規模の大きい国（インドネシアや韓国）の重要な総選挙が世界的な分断を加速させる可能性がある。（ ）特定の主要国・地域（欧州及び中国）の不透明な成長見通し、（ ）根強いインフレと金融環境及び信用環境の引き締めりが、景気後退のリスクの引き金を引く可能性。（ ）気候変動の影響。

2.1.集団自主退職

2023年7月、アクサ・インベストメント・マネージャーズの経営陣は、組織の簡素化、投資プロセスの最適化、品質の向上、及びサービス提供の最適化、及びバリュー・チェーン全体の管理の向上を目的として、フランス及び英国の事業を再編する意向であることを表明した。組織構造の一部の調整は、アクサIMコア及び業務チームに関係している。

またこの組織改造計画は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ及びフランスの子会社に影響する集団自主退職プログラムの実施により、多額の経費を節減する。

この新たな組織のプロジェクトはCSE委員会で従業員代表に提示され、プログラムの実施に関する条件及び手順を定めた団体協約が労働組合により署名された。協約は、その後2023年11月9日に労働当局（経済・雇用・労働・連帯地方局：DREETS）により検証され、自主退職の段階的開始が認められた。2023年11月末にプロジェクトの検証委員会を開催し、全ての申請を審議した。

その結果、自主退職プログラムの団体協約に従い、2023年12月31日に終了する年度について、再編の引当金2,710万ユーロが計上された（注記12及び17を参照）。

2.2. ラ・デファンスのマジュンガ・タワーに関して締結された新規リース契約

2023年度中、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリスは、2023年7月1日を発効日として、トゥール・マジュンガ（ピュート市92800 プラス・デ・ラ・ピラミッド6 パリ・ラ・デファンス9）の施設に係るリースをアクサ・インベストメント・マネージャーズに売却することを決定した。

2.3. アクサ・ファンズ・マネジメントとのクロスボーダー合併

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは2023年2月28日付でアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.をクロスボーダー合併により取得した。その結果、当社は額面2ユーロで116,250株の新株発行を実施し、これを全額払い込みに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズに独占的に割り当てることにより、株主資本を1,421,906ユーロから232,500ユーロ増やし、1,654,406ユーロとした。

当社がこれまでアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.に委譲していた業務は、この目的のために設立されたルクセンブルク支店を通じて実施される。

2.4. アクサIMプライムへの事業移転

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリスは、分割管理体制、すなわち「プライベート・マーケット」イネイプラーの全ビジネスライン（プライムとして知られる）の対象となる資産の部分的拠出の一環として、アクサIMプライムに拠出している。ここには、その事業及び商業活動、並びに関連職員に関する全ての資産、権利及び債務が含まれる。

この新事業体の設立は、アクサ・グループ外の資産運用会社との取引関係の構築、並びにこれらの第三者運用会社経由、又はこれらの会社と並行して投資された私的資産の管理を専門とする個別の事業体を設立し、これらの第三者運用会社とのパートナーシップの条件を強化することによりプライムの将来の取引機会を確保することを目的としている。

全ビジネスラインの拠出は、2023年12月21日、拠出を行う会社の臨時株主総会、及び受益会社の単独株主に提出された。

当該拠出は、2023年12月31日午後11時59分をもって、法令、会計及び税務上の効力を発した。

拠出された資産の要約表

2023年12月31日現在	総額	償却額	純額
引受済株式			
無形固定資産			
創立費			
研究開発費			
コンセッション、特許権等の権利			
のれん			
その他の無形固定資産			
前渡金及び手付金			
固定資産			
土地			
建物			
施設、設備及び器具			
その他の固定資産			
建設仮勘定			
前渡金及び手付金			
長期投資			
持分法で会計処理される持分株式			
その他の持分株式	36,000		36,000
持分株式に関する未収金			

その他の長期有価証券	95,300	95,300
貸付金	168,302	168,302
その他の長期投資		
固定資産合計	299,602	299,602
棚卸資産及び仕掛品		
原材料		
仕掛品		
仕掛サービス		
半製品及び製品		
商品		
前渡金及び手付金		
未収金		
顧客未収金及び関連債権	23,041,576	23,041,576
その他の未収金	25,363	25,363
払込請求済株式		
その他		
投資有価証券 （うち自己株式）		
現金及び現金同等物	7,089,174	7,089,174
経過勘定		
前払費用	41,797	41,797
流動資産合計	30,197,910	30,197,910
繰延費用		
社債償還プレミアム		
換算差額		
資産合計	30,497,512	30,497,512

12月31日現在	2023年
損失及び偶発債務引当金	
損失引当金	
偶発債務引当金	4,314,505
損失及び偶発債務引当金	4,314,505
負債	
転換社債	
その他の社債	
銀行借入金及び当座借越	
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）	
前受金及び預り金	
未払金及び関連債務	8,723,318
未払税金及び未払社会保険料	6,206,229
固定資産に係る債務及び関連債務	
その他の債務	53,691
経過勘定	
前受収益	
負債	14,983,238
未実現換算差益	
負債及び損失及び偶発債務引当金合計	19,297,743

これにより、拠出企業から受益企業に拠出された資産純額は、拠出資産と引受負債の差額に一致し、以下の通り：

- 資産合計30,497,512ユーロ
- 負債合計19,297,743ユーロ

すなわち、拠出された資産純額は11,199,769ユーロ

拠出は、受益企業の純資産価値11,199,769ユーロの株式57,086,878株を拠出企業に割当てることにより、許可され、受理された。

3 後発事象

該当事項なし

BILAN ACTIF

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Capital souscrit non appelé					
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Frais d'établissement					
Frais de développement					
Concessions, brevets, droits similaires	1		1	1	5 / 6
Fonds commercial	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Autres immobilisations incorporelles					
Avances, acomptes immobilisations incorporelles					
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Terrains					
Constructions					
Installations techniques, matériel, outillage					
Autres immobilisations corporelles	30 117 689	19 301 173	10 816 516	14 777 938	5 / 6
Immobilisations en cours					
Avances et acomptes					
IMMOBILISATIONS FINANCIERES					
Participations par mise en équivalence					
Autres participations	13 731 218		13 731 218	2 539 654	
Créances rattachées à participations					
Autres titres immobilisés	6 895 934	756 183	6 139 751	733 789	12
Prêts	33 749		33 749	33 749	7
Autres immobilisations financières	141 078		141 078	144 152	7
ACTIF IMMOBILISE	52 048 554	21 186 241	30 862 313	18 229 283	5&6
STOCKS ET EN-COURS					
Matières premières, approvisionnements					
En-cours de production de biens					
En-cours de production de services					
Produits intermédiaires et finis					
Marchandises					
Avances et acomptes versés sur commandes	719 010		719 010	80 330	
CREANCES					
Créances clients et comptes rattachés	128 754 867	2 192 788	126 562 079	194 502 530	7 / 12
Autres créances	256 124 337		256 124 337	252 761 779	7
Capital souscrit et appelé, non versé					
DIVERS					
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)					12
Disponibilités	190 190 460		190 190 460	126 211 467	
COMPTES DE REGULARISATION					
Charges constatées d'avance	1 729 516		1 729 516	6 317 359	7
ACTIF CIRCULANT	577 518 190	2 192 788	575 325 402	579 873 467	
Frais émission d'emprunts à étaler					
Primes remboursement des obligations					
Ecart de conversion actif	276 403		276 403	683 404	
TOTAL ACTIF	629 843 147	23 379 029	606 464 118	598 786 154	

BILAN PASSIF

Rubriques	31/12/2023	31/12/2022	Notes
CAPITAUX PROPRES			
Capital social ou individuel (dont versé : 1 654 406)	1 654 406	1 421 906	4.1
Primes d'émission, de fusion, d'apport	86 916 189	53 642 201	
Ecarts de réévaluation			
Réserve légale	680 292	680 292	
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées			
Autres réserves	4 043 750		
Report à nouveau	1 705 452	47 878 333	
RESULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	95 254 803	103 708 911	
Subventions d'investissements			
Provisions réglementées			12
CAPITAUX PROPRES	190 254 893	207 331 643	4.2
AUTRES FONDS PROPRES			
Produits des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
AUTRES FONDS PROPRES			
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES			
Provisions pour risques	1 035 794	2 371 375	
Provisions pour charges	73 699 964	55 654 508	
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	74 735 758	58 025 882	12
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit			8
Emprunts, dettes financières divers			
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	214 786 592	222 844 352	8 / 10
Dettes fiscales et sociales	106 846 234	89 722 385	8 / 10
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	6 314	360 023	8 / 10
Autres dettes	18 599 907	20 501 574	8 / 10
COMPTES DE REGULARISATION			
Produits constatés d'avance	954 044	294	
DETTES	341 193 091	333 428 628	
Ecarts de conversion passif	280 376		7
TOTAL PASSIF	606 464 118	598 786 154	

Résultat de l'exercice en centimes : 95 254 803,19 103 708 911,12

Total du bilan en centimes : 606 464 117,95 598 786 153,51

COMPTES DE RESULTAT

Rubriques	France	Exportation	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Ventes de marchandises					
Production vendue de biens					
Production vendue de services	439 209 220	575 861 154	1 015 070 374	849 091 424	
CHIFFRE D'AFFAIRES NET	439 209 220	575 861 154	1 015 070 374	849 091 424	13
Production stockée					
Production immobilisée					
Subventions d'exploitation				5 520	
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			39 121 512	24 493 668	12 / 15
Autres produits			1 239 843	1 565 003	
PRODUITS D'EXPLOITATION			1 055 431 729	875 155 615	
Achats de marchandises (y compris droits de douane)					
Variation de stock (marchandises)					
Achats matières premières, autres approvisionnements (et droits de douane)					
Variations de stock (matières premières et approvisionnements)					
Autres achats et charges externes			650 799 790	515 396 698	14
Impôts, taxes et versements assimilés			11 669 094	17 316 948	
Salaires et traitements			142 390 185	119 689 427	
Charges sociales			64 685 902	52 704 538	
DOTATIONS D'EXPLOITATION					
Sur immobilisations :					
- dotations aux amortissements			4 311 268	2 846 566	6
- dotations aux provisions					
Sur actif circulant : dotations aux provisions			870 243	377 370	12
Pour risques et charges : dotations aux provisions			33 504 540	22 881 410	12
Autres charges			7 138 317	5 908 985	
CHARGES D'EXPLOITATION			915 369 339	737 121 941	
RESULTAT D'EXPLOITATION			140 062 391	138 033 674	
OPERATIONS EN COMMUN					
Bénéfice attribué ou perte transférée					
Perte supportée ou bénéfice transféré					
BENEFICE ATTRIBUE OU PERTE SUPPORTEE					
PRODUITS FINANCIERS					
Produits financiers de participations			5 248 104	4 121 072	
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			5 251 601	3 309	
Autres intérêts et produits assimilés			4 796 606	325 824	
Reprises sur provisions et transferts de charges			1 389 337	1 410 077	12
Différences positives de change			331 861	207 211	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement					
PRODUITS FINANCIERS			17 017 509	6 067 492	
Dotations financières aux amortissements et provisions			494 167	699 988	12
Intérêts et charges assimilées			36 889	122 665	
Différences négatives de change			3 318 638	994 232	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement					
CHARGES FINANCIERES			3 849 694	1 816 884	
RESULTAT FINANCIER			13 167 816	4 250 608	16
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS			153 230 206	142 284 282	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Rubriques	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	9 178 832	698 206	
Produits exceptionnels sur opérations en capital	1 558 960	13 380	
Reprises sur provisions et transferts de charges	327 391	2 338 557	12
PRODUITS EXCEPTIONNELS	11 065 183	3 050 143	
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	2 093 881	5 693 912	
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	1 574 636	1 425 115	
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	27 138 639	74 234	12
CHARGES EXCEPTIONNELLES	30 807 156	7 193 261	
RESULTAT EXCEPTIONNEL	(19 741 973)	(4 143 118)	17
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise	1 905 943	2 385 918	
Impôts sur les bénéfices	36 597 351	32 200 278	18
Produits d'impôts différés des succursales étrangères	269 864	153 943	18
TOTAL DES PRODUITS	1 083 784 286	884 427 193	
TOTAL DES CHARGES	988 529 482	780 718 282	
BENEFICE OU PERTE	95 254 803	103 708 911	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2022	Affectation du résultat 2022	Résultat 2023	succursale luxembourgeoise	Reconstitution de la réserve spéciale d'impôt sur la fortune de la succursale luxembourgeoise	31/12/2023
Capital social	1 421 906			232 500		1 654 406
Autres réserves	0				4 043 750	4 043 750
Report à nouveau	47 878 333	(46 296 081)			123 200	1 705 452
Prime d'émission	47 981 955			37 440 938	(4 166 950)	81 255 943
Prime de fusion	2 100 179					2 100 179
Prime d'apport	3 560 068					3 560 068
Réserve légale	680 292					680 292
Bénéfice de l'exercice	103 708 911	(103 708 911)	95 254 803			95 254 803
TOTAL	207 331 643	(150 004 992) (1)	95 254 803	37 673 438	0	190 254 893

(1) Ce montant correspond aux dividendes approuvés et versés en 2023.

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2023, le capital social s'élève à 1 654 406 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 827 203 actions de 2 euros chacune.

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobilier de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciel	1 à 11 ans	Linéaire
Logiciel créés par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel informatique	2 à 9 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	4 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencements	5 à 12 ans	Linéaire

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur actuelle pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur actuelle inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs actuelles calculées sur la base de la dernière valeur liquidative connue, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale.

Une dépréciation sur les créances est constatée dès qu'apparaît une perte probable sur la créance. Elle est calculée, compte tenu des circonstances et du principe de prudence, pour le montant constatant la meilleure appréciation du risque de non-recouvrement.

1.4. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont valorisées au coût historique d'acquisition. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur d'inventaire des VMP (correspondant à la valeur d'utilité pour l'entreprise) est inférieure au prix d'acquisition.

Pour les actions propres détenues par AXA Investment Managers, la valeur d'inventaire est déterminée selon la méthode des multiples.

1.5. DISPONIBILITES EN DEVISES

Les liquidités et exigibilités immédiates en devises existant à la clôture de l'exercice sont converties en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change au comptant et les écarts de conversion constatés sont compris dans le résultat de l'exercice, sauf en cas d'application des dispositions relatives aux opérations de couverture

1.6. OPERATIONS EN DEVISES

Les créances et les dettes en monnaies étrangères sont ajustées au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent. Ces comptes de régularisation n'entrent pas dans la formation du résultat, mais une provision pour risque de change est constituée pour appréhender les pertes latentes liées aux écarts de conversion actifs.

1.7. REMUNERATION DIFFEREE

Deferred Incentive Plan (DIP)

Le DIP est un plan de rémunération attribué aux salariés éligibles à la rémunération différée selon les principes établis dans la Politique Globale de Rémunération d'AXA Investment Managers (Cf notes 12, 19 et 21).

Conformément aux modifications apportées à la réglementation applicable aux sociétés de gestion (AIFM), AXA Investment Managers a fait évoluer sa politique de rémunération sur l'ensemble des entités du groupe.

La provision DIP est étalée en fonction des conditions de présence. Les plans 2022 et 2023 ont été comptabilisés intégralement dès l'attribution aux salariés en l'absence des conditions de présence dans le règlement de ces deux plans.

Les engagements DIP relatifs aux plans des années 2020 à 2024 sont indexés sur la performance d'un panel de fonds mixtes existants. Depuis 2023, le DIP est également indexé sur un indice de performance ESG. Les engagements de DIP 2020 à 2024 sont revalorisés à la dernière valeur liquidative connue au 31 décembre 2023.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers sous condition de performance

Jusqu'en 2020, le conseil d'administration d'AXA Investment Managers a autorisé l'attribution gratuite d'actions au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles d'AXA Investment Managers ou des sociétés liées au sens de l'article L. 225-197-2 du Code de Commerce dans les conditions prévues aux termes de son Règlement du Plan d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers, sous critère de performance. (Cf notes 12 et 21).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- Les attributions gratuites d'actions ont été effectuées sur la base de rachat d'actions existantes. L'attribution gratuite d'actions permet aux bénéficiaires de rétrocéder à AXA Investment Managers, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA Investment Managers qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.

- La période d'acquisition est de quatre ans pour le dernier plan 2020 pour tous les bénéficiaires quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA sous condition de performance

Le conseil d'administration d'AXA autorise chaque année l'attribution gratuite d'actions AXA au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles du Groupe AXA dans les conditions prévues par les Règlements de Plans d'attribution gratuite d'actions AXA, sous critère de performance.

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- L'attribution gratuite d'actions AXA permet aux bénéficiaires d'acquérir, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan
- La période d'acquisition est de trois ans pour tous les bénéficiaires d'AXA IM quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

1.8. PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS SOCIAUX

Les engagements reconnus au bilan au titre des régimes à prestations définies correspondent à la valeur actuelle de l'obligation à la date de clôture diminuée, le cas échéant, de la valeur de marché des actifs de couverture, toutes deux ajustées des écarts actuariels et coût des services passés non reconnus.

La valeur actuelle de l'obligation est calculée annuellement avec la méthode des unités de crédit projetées. Elle est déterminée en actualisant les prestations futures attendues sur la base de taux de marché d'obligations d'entreprise de première catégorie de même monnaie que celle des prestations qui seront à payer, et de durée comparable à l'obligation sous-jacente.

Les écarts actuariels issus des ajustements liés à l'expérience et des effets de changements d'hypothèses actuarielles sont comptabilisés en charges ou en produits sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime, pour leur fraction excédant 10 % de la plus grande valeur entre la valeur actuelle de l'obligation et la valeur de marché des actifs de couverture. Ce traitement est conforme à la méthode 1 de la recommandation n° 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'ANC.

Le coût des services passés généré lors de l'adoption ou de la modification d'un régime à prestations définies est reconnu en charges, selon un mode linéaire, sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime.

1.9. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

Les environnements macroéconomiques et géopolitiques restent volatiles : (i) les conflits en cours en Ukraine et au Moyen-Orient ainsi que les tensions entre les États-Unis et la Chine constituent une menace pour la stabilité mondiale, (ii) des élections générales importantes aux États-Unis, dans l'Union européenne et dans d'autres grandes économies (Indonésie, Corée du Sud) qui pourraient accélérer la fragmentation mondiale, (iii) des perspectives de croissance incertaines dans certaines grandes économies (Europe et Chine), (iv) une inflation persistante et un resserrement des conditions monétaires et de crédit qui pourraient déclencher un risque de récession, et (v) les effets du changement climatique.

2.1. RUPTURE CONVENTIONNELLE COLLECTIVE

En juillet 2023, la Direction d'AXA Investment Managers a annoncé son intention de restructurer ses activités en France et au UK, l'objectif étant de simplifier son organisation, optimiser ses processus d'investissement ainsi que de d'accroître la qualité et l'optimisation de l'offre de services et enfin améliorer le contrôle de l'ensemble de la chaîne de valeur. La modification d'une partie de son organisation concerne AXA IM Core et les équipes opérationnelles.

Le plan de transformation prévoit également d'importantes économies grâce à la mise en place d'une Rupture Conventionnelle Collective (« RCC ») impactant AXA Investment Managers et ses filiales en France.

Le projet de la nouvelle organisation a été présenté au CSE et un accord collectif ayant pour objet de définir les contours et les modalités de mise en œuvre du RCC a été signé par les organisations syndicales. L'accord a ensuite été validé par l'administration du travail, la Direction Régionale de l'Economie, de l'Emploi, du Travail et des Solidarités (« DREETS »), le 9 novembre 2023 permettant ainsi le lancement de la phase de volontariat au départ. Deux commissions de validation des projets se sont tenues fin novembre 2023 afin d'examiner l'ensemble des candidatures.

Une provision pour restructuration a, à ce titre, été comptabilisée à hauteur de 27,1 millions d'euros sur l'exercice clos au 31 décembre 2023 conformément aux termes de l'accord collectif relatif au RCC (cf notes 12 et 17).

2.2. NOUVEAU BAIL SIGNE POUR LA TOUR MAJUNGA A LA DEFENSE

Durant l'exercice 2023 AXA Investment Managers Paris a décidé de céder à AXA Investment Managers son bail locatif des locaux situés à Tour Majunga - La Défense 9 - 6, Place de la Pyramide - 92800 Puteaux avec une prise d'effet le 1er juillet 2023.

2.3. FUSION ABSORPTION TRANSFRONTALIERE DE LA SOCIETE AXA Fund Management

AXA Investment Managers Paris a absorbé la société AXA Funds Management S.A., aux termes d'une fusion transfrontalière, avec effet au 28 février 2023. En conséquence, la Société a augmenté son capital social d'un montant de 232.500 € pour le porter de 1.421.906 € à 1.654.406 € par création de 116.250 actions nouvelles de 2 € de nominal, entièrement libérées et attribuées exclusivement à la société AXA Investment Managers.

AXA Investment Managers Paris exerce par le biais de sa succursale luxembourgeoise créée à cet effet, les activités anciennement dévolues à AXA Funds Management S.A.

2.4. TRANSFERT D'ACTIVITE A AXA IM PRIME

AXA Investment Managers Paris a apporté à AXA IM PRIME, dans le cadre d'un apport partiel d'actif soumis au régime des scissions, la Branche Complète d'Activité "Private Markets Enabler" dite PRIME qui comprend l'intégralité des biens, droits et obligations ainsi que le passif, rattachés à ses activités opérationnelles et commerciales ainsi que le personnel qui y est associé.

La création de cette nouvelle entité a vocation à instituer une entité séparée dédiée au développement des relations d'affaires avec les gérants d'actifs tiers au groupe AXA et à la gestion d'actifs privés investis par l'intermédiaire ou aux côtés de ces gérants tiers et ainsi sécuriser les opportunités futures de transactions pour le périmètre PRIME en permettant de renforcer les conditions de partenariat avec ces gérants tiers.

L'Apport de la Branche Complète d'Activité a été soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale Extraordinaire des actionnaires de la Société Apporteuse et de l'associé unique de la Société Bénéficiaire le 21 décembre 2023.

L'Apport a pris effet juridiquement, comptablement et fiscalement le 31 décembre 2023 à 23 heures 59.

Tableau synthétique des actifs apportés

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2023
Capital souscrit non appelé			
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES			
Frais d'établissement			
Frais de développement			
Concessions,brevets,droits similaires			
Fonds commercial			
Autres immobilisations incorporelles			
Avances,acomptes immob. Incorporelles			
IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Terrains			
Constructions			
Installations techniq., matériel, outillage			
Autres immobilisations corporelles			
Immobilisations en cours			
Avances et acomptes			
IMMOBILISATIONS FINANCIERES			
Participations par mise en équivalence			
Autres participations	36 000		36 000
Créances rattachées à participations			
Autres titres immobilisés	95 300		95 300
Prêts	168 302		168 302
Autres immobilisations financières			
ACTIF IMMOBILISE	299 602		299 602
STOCKS ET EN-COURS			
Matières premières, approvisionnements			
En-cours de production de biens			
En-cours de production de services			
Produits intermédiaires et finis			
Marchandises			
Avances et acomptes versés sur commandes			
CREANCES			
Créances clients et comptes rattachés	23 041 576		23 041 576
Autres créances	25 363		25 363
Capital souscrit et appelé, non versé			
DIVERS			
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)			
Disponibilités	7 089 174		7 089 174
COMPTES DE REGULARISATION			
Charges constatées d'avance	41 797		41 797
ACTIF CIRCULANT	30 197 910		30 197 910
Frais émission d'emprunts à étaler			
Primes rembours des obligations			
Ecarts de conversion actif			
TOTAL ACTIF	30 497 512		30 497 512

Rubriques	31/12/2023
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	
Provisions pour risques	
Provisions pour charges	4 314 505
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	4 314 505
DETTES	
Emprunts obligataires convertibles	
Autres emprunts obligataires	
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	
Emprunts, dettes fin. divers (dont emp. participatifs)	
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 723 318
Dettes fiscales et sociales	6 206 229
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	
Autres dettes	53 691
COMPTES DE REGULARISATION	
Produits constatés d'avance	
DETTES	14 983 238
Écarts de conversion passif	
TOTAL PASSIF	19 297 743

Sur cette base, l'actif net apporté par la Société Apporteuse à la Société Bénéficiaire, correspondant à la différence entre l'actif apporté et le passif pris en charge, est de :

- Total de l'actif 30 497 512 €

- Total du passif 19 297 743 €

Soit un actif net apporté déterminé de 11 199 769 €

L'Apport est consenti et accepté moyennant l'attribution à la Société Apporteuse de 57 086 878 actions de la Société Bénéficiaire pour une valeur d'actif net apporté de 11 199 769 €.

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

Néant.

2022年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

(注) 以下に記載されている2022年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝150.04円の為替レートで換算されている。

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2022年						2021年	
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	1	-			1	-	1	-
のれん	1,128,885	169,377	1,128,885	169,377				
その他の無形固定資産								
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	29,668,639	4,451,482	14,890,702	2,234,200	14,777,938	2,217,281	17,438,163	2,402,281
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	2,539,654	381,049			2,539,654	381,049	2,539,654	349,862
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	1,179,537	176,977	445,748	66,880	733,789	110,097	561,935	77,412
貸付金	33,749	5,063			33,749	5,063	2	-
その他の長期投資	144,152	21,628			144,152	21,628	148,479	20,454
固定資産合計	34,694,618	5,205,580	16,465,334	2,470,458	18,229,283	2,735,121	20,688,234	2,850,011
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	80,330	12,052			80,330	12,052	533,766	73,531
未収金								
顧客未収金及び関連債権	196,059,657	29,416,790	1,557,127	233,631	194,502,530	29,183,159	203,943,436	28,095,247
その他の未収金	252,761,779	37,924,377			252,761,779	37,924,377	224,809,311	30,969,730
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式）								
現金及び現金同等物	126,211,467	18,936,768			126,211,467	18,936,768	113,208,487	15,595,601
経過勘定								
前払費用	6,317,359	947,856			6,317,359	947,856	6,032,707	831,065
流動資産合計	581,430,594	87,237,846	1,557,127	233,631	579,873,467	87,004,214	548,527,707	75,565,176
繰延費用								
社債償還プレミアム								

換算差額	683,404	102,537			683,404	102,537		
資産合計	616,808,615	92,545,964	18,022,462	2,704,090	598,786,154	89,841,874	569,215,941	78,415,188

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2022年		2021年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（うち払込済：1,421,906ユーロ）	1,421,906	213,342	1,421,906	195,881
資本剰余金	53,642,201	8,048,475	53,642,201	7,389,749
再評価差額				
法定準備金	680,292	102,071	680,292	93,717
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金			31,279,695	4,309,090
留保利益	47,878,333	7,183,665		
当期純利益（損失）	103,708,911	15,560,485	122,953,115	16,938,021
投資補助金				
規制引当金				
株主持分	207,331,643	31,108,039	209,977,209	28,926,460
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	2,371,375	355,801	7,206,656	992,788
偶発債務引当金	55,654,508	8,350,402	50,137,793	6,906,982
損失及び偶発債務引当金	58,025,882	8,706,203	57,344,448	7,899,771
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越				
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）				
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	222,844,352	33,435,566	167,690,187	23,101,000
未払税金及び未払社会保険料	89,722,385	13,461,946	100,608,072	13,859,767
固定資産に係る債務及び関連債務	360,023	54,017	121,625	16,755
その他の債務	20,501,574	3,076,056	33,367,887	4,596,760
経過勘定				
前受収益	294	44		
負債	333,428,628	50,027,631	301,787,771	41,574,283
未実現換算差益			106,512	14,673
負債及び株主持分合計	598,786,154	89,841,874	569,215,941	78,415,188

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）： 103,708,911.12 15,560,485 122,953,114.67 16,938,021
貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）： 598,786,153.51 89,841,874 569,215,941.01 78,415,188

損益計算書

12月31日終了事業年度	2022年		2021年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内471,491,277ユーロ / 70,742,551円				
国外377,600,146ユーロ / 56,655,125円	849,091,424	127,397,677	892,875,342	123,002,507
純売上高				
国内471,491,277ユーロ / 70,742,551円	849,091,424	127,397,677	892,875,342	123,002,507
国外377,600,146ユーロ / 56,655,125円				
製品貯蔵				
製品在庫			8,262,142	1,138,192
営業補助金	5,520	828		
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	24,493,668	3,675,029	18,582,279	2,559,894
その他の収益	1,565,003	234,813	725,624	99,961
営業収益合計	875,155,615	131,308,348	920,445,387	126,800,556
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（原材料）				
その他の購入及び特別費用	515,396,698	77,330,120	504,057,609	69,438,976
税金等	17,316,948	2,598,234	18,277,993	2,517,976
賃金及び給与	119,689,427	17,958,201	119,380,028	16,445,792
社会保険料	52,704,538	7,907,788	54,484,650	7,505,805
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	2,846,566	427,098	9,899,317	1,363,729
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	377,370	56,620	3,208,295	441,974
損失及び偶発債務：引当金繰入	22,881,410	3,433,126	29,673,339	4,087,799
その他の費用	5,908,985	886,584	4,596,279	633,183
営業費用合計	737,121,941	110,597,776	743,577,510	102,435,237
営業損益	138,033,674	20,710,572	176,867,878	24,365,318
共同事業				
利益配賦又は損失振替				
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替				
財務収益				
株式持分による財務収益	4,121,072	618,325	3,978,330	548,054
その他の有価証券及び固定資産による収益	3,309	496	7,135	982
受取利息及びその他の収益	325,824	48,886	41,574	5,727
引当金の戻入及び費用振替	1,410,077	211,567	3,756	517
為替差益	207,211	31,089	373,021	51,387
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	6,067,492	910,366	4,403,815	606,669
減価償却費及び引当金繰入	699,988	105,026		
支払利息及びその他の費用	122,665	18,404	109,449	15,077

為替差損	994,232	149,174	211,073	29,077
投資有価証券売却損純額				
財務費用合計	1,816,884	272,605	320,522	44,155
財務損益	4,250,608	637,761	4,083,293	562,514
特別損益考慮前及び税引前当期純利益	142,284,282	21,348,333	180,951,171	24,927,833
管理事業による特別収益	698,206	104,758	132,294	18,224
資本事業による特別収益	13,380	2,007	1,706,293	235,058
引当金の戻入及び費用振替	2,338,557	350,877	853,502	117,578
特別収益	3,050,143	457,643	2,692,089	370,862
管理事業に係る特別費用	5,693,912	854,314	1,411,684	194,473
資本取引に係る特別費用	1,425,115	213,824	1,428,052	196,728
償却費及び引当金の特別繰入	74,234	11,138	2,614,501	360,173
特別費用	7,193,261	1,079,276	5,454,237	751,375
特別損益	(4,143,118)	(621,633)	(2,762,148)	(380,513)
従業員に対する利益分配	2,385,918	357,983	1,551,023	213,668
法人税	32,200,278	4,831,329	53,684,885	7,395,629
外国支店に係る繰延税金収益	153,943	23,097		
収益合計	884,427,193	132,699,456	927,541,291	127,778,088
費用合計	780,718,282	117,138,970	804,588,177	110,840,067
当期純利益(損失)	103,708,911	15,560,485	122,953,115	16,938,021

株主持分計算書

株主持分の変動

株主持分	2021年12月31日現在		2021年における利益処分		2022年利益		イタリア支店		2022年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金	1,421,906	195,881							1,421,906	213,342
その他の準備金	31,279,695	4,309,090	(31,279,695)	(4,693,205)					0	0
留保利益	0	0	35,859,136	5,380,304			12,019,197	1,803,360	47,878,333	7,183,665
払込資本金	47,981,955	6,609,994							47,981,955	7,199,212
買収プレミアム	2,100,179	289,320							2,100,179	315,110
株式払込剰余金	3,560,068	490,434							3,560,068	534,152
法定準備金	680,292	93,717							680,292	102,071
年度における利益	122,953,115	16,938,021	(122,953,115)	(18,447,885)	103,708,911	15,560,485			103,708,911	15,560,485
合計	209,977,209	28,926,460	(注1) (118,373,675)	(注1) (17,760,786)	103,708,911	15,560,485	12,019,197	1,803,360	207,331,643	31,108,039

(注1)：2022年に承認され、支払われた配当金と一致する。

株主別

2022年12月31日現在、資本金は1,421,906ユーロ（発行済払込済）であり、一株2ユーロの株式710,953株で構成されている。

財務書類に対する注記

1 会計方針及び会計処理

本年次財務書類は、ANC規則2014-03により成立された一般原則に従って作成されている。

慎重性の原則を踏まえ、基本的な会計上の概念に従って、一般に公正妥当と認められている会計原則が適用されている。すなわち、会社は継続性を前提として事業を行い、事業年度から次の事業年度にわたって一貫性のある会計処理を行い、各事業年度を独立したものとし、財務書類を作成し表示するための一般に公正妥当と認められている原則に従って財務書類が作成されている。

財務書類における各項目は、取得原価法に基づいて評価されている。

別段の指示がない限り、本年次財務書類の数値はユーロ建てで表示されている。

1.1.有形資産及び無形資産

有形資産及び無形資産は、貸借対照表において取得価格で計上され、その対象の内容に応じて減価償却されている。取得費用は固定資産の初期費用に計上されている。

マジュンガ・タワーへの移転を受けて取得した全資産（事務用家具並びに設備及び家具）に適用された減価償却期間は12年であり、リース期間と一致している。

固定資産の年間減価償却費の算定は、以下の方法及び見積耐用年数による。

内容	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年 - 5年	定額法
社内開発されたソフトウェア	3年 - 10年	定額法
輸送機器	4年	定額法
コンピュータ・ハードウェア	3年 - 10年	定額法
事務用家具	5年 - 12年	定額法
設備及び家具	5年 - 12年	定額法

重要部分として区分可能な有形資産（例えば、建物）がないため、資産の認識及び評価に関連するフランス会計規則CRC規則第2004-06号、並びに資産の減価償却及び減損に関連する規則第2002-10号の適用は財務書類に影響を与えていない。

1.2.持分株式及びその他の投資

長期投資は取得原価で計上されている。証券の時価は、企業の使用価値に一致しており、子会社の純資産の再評価額、収益性及び会社の長期的な保有計画に基づいて決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識されている。既知の最新の純資産価値を参考に評価されている使用価値が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3.未収金

未収金は額面価額で計上されている。回収できないリスクがある場合、未収金に対して減損が計上される。この金額は、アクサ・グループの関連会社からの未収金については個別に、非関連会社からの未収金については期日からの期間に基づいて算定されている。適用する減損率は下記の表を用いる。

非関連会社からの未収金	減損率
期日から1年未満の未収金	0%
期日から1年以上2年以内の未収金	50%
期日から2年超の未収金	100%

1.4.市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが保有するワラント債に関して、証券の時価評価額は企業の使用価値に一致する。これは市場価値に従って決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

アクサ・インベストメント・マネージャーズが保有する自己株式の棚卸評価額はマルチプル法を用いて決定される。

1.5. 外貨建取引

外貨建の未収金及び未払金は、期末日の為替レートで換算されている。差額は、未実現損失であれば換算差損、未実現利益であれば換算差益として計上される。これらの費用は利益の算定には含まれないが、換算差損による未実現損失に備えて、換算リスクに対する引当金が計上されている。

1.6. 繰延報酬

繰延報酬制度（DIP）：

繰延報酬制度とは、アクサ・インベストメント・マネージャーズ包括的報酬方針に定められている原則に従い、繰延報酬を受け取る資格のある従業員を対象とする報酬制度である（注記10、20.2及び22を参照）。

AIFM指令の導入を受けて、2016年1月1日付で変動報酬制度の条件を修正した。2016年及び2017年の制度に関連するDIPのコミットメントは、アクサIMリプレゼンタティブ1及び2のファンドのパフォーマンスに連動している。2018年から2022年は、既存の64の合同運用ファンドのパフォーマンスに連動している。当該2018年から2022年のDIPコミットメントは、2022年12月31日時点の直近の純資産価額で再評価されている。

実績連動型アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度：

2020年まで、アクサ・インベストメント・マネージャーズ取締役会は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績に基づく、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、又はフランス商法第L225 - 197 - 2条に定められている関連会社の特定の適格な従業員及び役員に対する無償株式の割当を認めていた（注記5.3及び8を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- 既存株式の償還に基づき無償株式が割り当てられた。本制度の下で、株式の無償割当ての受益者は、割り当てられたアクサ・インベストメント・マネージャーズの無償株式を権利確定期間経過後にアクサ・インベストメント・マネージャーズに再譲渡することができる。
- 2015年から2020年までに実施された本制度に係る権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず全ての受益者にとって4年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

実績連動型アクサ無償株式割当制度：

毎年アクサ取締役会は、アクサ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績に基づく、アクサ・グループの特定の適格な従業員及び役員に対するアクサ株式の無償割当を認めている（注記5.3及び8を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- アクサ株式の無償割当によって、受益者は、この制度によって割り当てられたアクサ株式を、権利確定期間終了後に取得することができる。
- 2015年から2018年の制度では、権利確定期間は、税務上のフランス居住者の場合は3年、税務上の海外居住者の場合は4年となっている。権利確定期間終了時に最終的に税務上のフランス居住者が取得する株式の保有期間は2年であり、その間当該株式を売却することはできない。割当日時点で税務上の海外居住者である受益者には、保有期間は適用されない。
- 2019年以降の制度では、権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず全てのアクサ・インベストメント・マネージャーズの受益者について3年となっている。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

1.7.年金コミットメント

確定給付年金制度に関して貸借対照表に計上されているコミットメントは、決済日時点の債務の現在価値から、該当する場合には年金資産の市場価額を差し引き、保険数理上の損益及び未認識の過去勤務費用を調整したものである。

アクサ・グループは、年1回、予測単位積増方式で債務の現在価値を算定している。この値は、給付支払及び基礎となる債務の期間との整合性を保った通貨による高格付けの社債の市場金利に基づいて、将来の予定給付額を割り引いて求められる。この差額がプラスであれば、リスク及び費用に対する引当金が貸借対照表の負債に計上される。マイナスであれば、資産が貸借対照表に計上される。

実績調整、及び保険数理上の仮定の変更による影響から生じる保険数理上の損益は、累計額が確定給付債務の金額と年金資産の市場価値のいずれか高い方の10%を超える場合、当該制度の加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたって、収益又は費用として計上される。

発生した過去勤務費用は、確定給付年金制度が定額法で採用又は変更される場合、制度に加入している従業員の予想平均残存勤務期間にわたって費用として計上される。

1.8.特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

2 当年度における重要な事象

新型コロナ危機とそれに伴う不確実性は徐々に正常化しているものの、ウクライナでの戦争によって生じた新たな生産と流通の問題がインフレやエネルギー価格、金利を高騰させ、マクロ経済情勢を大きく揺さぶった。

この状況の下で、当年度のオルタナティブ資産は資金流入とパフォーマンスの両面で好調で、民間セクターのデット、インフラ、不動産に対する投資家の需要が続いていることが確認された。不動産は、インフレによる賃料の上昇と堅調なファンダメンタルズが追い風となった。逆に、株式部門と債券部門は厳しい市場に直面し、債券ポートフォリオは2022年を通じてバリュエーションの大幅な下落に見舞われた。

AXA IM ITALIAとのクロスボーダー合併

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA IM」）は、2022年5月31日を効力発生日として、AXA Investment Managers Italia Società di Intermediazione Mobiliare per Azioni（以下、「AXA IM ITALIA」）を簡易クロスボーダー合併により取得した。当社がこれまでAXA IM ITALIAに委譲していた業務は、この目的のために設立されたイタリア支店を通じて実施される。

3 後発事象

AXA IMは、米国のシリコンバレー銀行やシグニチャー銀行の破綻につながった最近の出来事や、クレディ・スイスに関する市場情報を踏まえ、こういった事態に関連するリスクの分析を行った。現段階では、これらの金融機関に対するリスクと依存関係の分析は、AXA IMグループの法人、及び運用会社が運用するファンドに焦点を当てている。この分析では、重大なエクスポージャー・リスクは示されなかった。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは今後の展開を注意深く見守っていく。

アクサ・ファンズ・マネジメントとのクロスボーダー合併

当社は2023年2月28日付でアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.をクロスボーダー合併により取得した。その結果、当社は額面2ユーロで116,250株の新株発行を実施し、これを全額払い込みに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズに独占的に割り当てることにより、株主資本を1,421,906ユーロから232,500ユーロ増やし、1,654,406ユーロとした。

当社がこれまでアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.に委譲していた業務は、この目的のために設立されたルクセンブルク支店を通じて実施される。

BILAN ACTIF

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Capital souscrit non appelé					
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Frais d'établissement					
Frais de développement					
Concessions, brevets, droits similaires	1		1	1	5 / 6
Fonds commercial	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Autres immobilisations incorporelles					
Avances, comptes immobilisations incorporelles					
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Terrains					
Constructions					
Installations techniques, matériel, outillage					
Autres immobilisations corporelles	29 668 639	14 890 702	14 777 938	17 438 163	5 / 6
Immobilisations en cours					
Avances et acomptes					
IMMOBILISATIONS FINANCIERES					
Participations par mise en équivalence					
Autres participations	2 539 654		2 539 654	2 539 654	
Créances rattachées à participations					
Autres titres immobilisés	1 179 537	445 748	733 789	561 935	12
Prêts	33 749		33 749	2	7
Autres immobilisations financières	144 152		144 152	148 479	7
ACTIF IMMOBILISE	34 694 618	16 465 334	18 229 283	20 688 234	5&6
STOCKS ET EN-COURS					
Matières premières, approvisionnements					
En-cours de production de biens					
En-cours de production de services					
Produits intermédiaires et finis					
Marchandises					
Avances et acomptes versés sur commandes	80 330		80 330	533 766	
CREANCES					
Créances clients et comptes rattachés	196 059 657	1 557 127	194 502 530	203 943 436	7 / 12
Autres créances	252 761 779		252 761 779	224 809 311	7
Capital souscrit et appelé, non versé					
DIVERS					
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)					12
Disponibilités	126 211 467		126 211 467	113 208 487	
COMPTES DE REGULARISATION					
Charges constatées d'avance	6 317 359		6 317 359	6 032 707	7
ACTIF CIRCULANT	581 430 594	1 557 127	579 873 467	548 527 707	
Frais émission d'emprunts à étaler					
Primes remboursement des obligations					
Ecart de conversion actif	683 404		683 404		
TOTAL ACTIF	616 808 615	18 022 462	598 786 154	569 215 941	

BILAN PASSIF

Rubriques	31/12/2022	31/12/2021	Notes
CAPITAUX PROPRES			
Capital social ou individuel (dont versé : 1 421 906)	1 421 906	1 421 906	4.1
Primes d'émission, de fusion, d'apport	53 642 201	53 642 201	
Ecart de réévaluation			
Réserve légale	680 292	680 292	
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées			
Autres réserves		31 279 695	
Report à nouveau	47 878 333		
RESULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	103 708 911	122 953 115	
Subventions d'investissements			
Provisions réglementées			12
CAPITAUX PROPRES	207 331 643	209 977 209	4.2
AUTRES FONDS PROPRES			
Produits des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
AUTRES FONDS PROPRES			
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES			
Provisions pour risques	2 371 375	7 206 656	
Provisions pour charges	55 654 508	50 137 793	
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	58 025 882	57 344 448	12
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit			8
Emprunts, dettes financières divers			
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	222 844 352	167 690 187	8 / 10
Dettes fiscales et sociales	89 722 385	100 608 072	8 / 10
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	360 023	121 625	8 / 10
Autres dettes	20 501 574	33 367 887	8 / 10
COMPTES DE REGULARISATION			
Produits constatés d'avance	294		
DETTES	333 428 628	301 787 771	
Ecart de conversion passif		106 512	7
TOTAL PASSIF	598 786 154	569 215 941	

Résultat de l'exercice en centimes : 103 708 911,12 122 953 114,67
Total du bilan en centimes : 598 786 153,51 569 215 941,01

COMPTES DE RESULTAT

Rubriques	France	Exportation	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Ventes de marchandises					
Production vendue de biens					
Production vendue de services	471 491 277	377 600 146	849 091 424	892 875 342	
CHIFFRE D'AFFAIRES NET	471 491 277	377 600 146	849 091 424	892 875 342	13
Production stockée					
Production immobilisée				8 262 142	
Subventions d'exploitation			5 520		
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			24 493 668	18 582 279	12 / 15
Autres produits			1 565 003	725 624	
PRODUITS D'EXPLOITATION			875 155 615	920 445 387	
Achats de marchandises (y compris droits de douane)					
Variation de stock (marchandises)					
Achats matières premières, autres approvisionnements (et droits de douane)					
Variations de stock (matières premières et approvisionnements)					
Autres achats et charges externes			515 396 698	504 057 609	14
Impôts, taxes et versements assimilés			17 316 948	18 277 993	
Salaires et traitements			119 689 427	119 380 028	
Charges sociales			52 704 538	54 484 650	
DOTATIONS D'EXPLOITATION					
Sur immobilisations :					
- dotations aux amortissements			2 846 566	9 899 317	6
- dotations aux provisions					
Sur actif circulant : dotations aux provisions			377 370	3 208 295	12
Pour risques et charges : dotations aux provisions			22 881 410	29 673 339	12
Autres charges			5 908 985	4 596 279	
CHARGES D'EXPLOITATION			737 121 941	743 577 510	
RESULTAT D'EXPLOITATION			138 033 674	176 867 878	
OPERATIONS EN COMMUN					
Bénéfice attribué ou perte transférée					
Perte supportée ou bénéfice transféré					
BENEFICE ATTRIBUE OU PERTE SUPPORTEE					
PRODUITS FINANCIERS					
Produits financiers de participations			4 121 072	3 978 330	
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			3 309	7 135	
Autres intérêts et produits assimilés			325 824	41 574	
Reprises sur provisions et transferts de charges			1 410 077	3 756	12
Différences positives de change			207 211	373 021	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement					
PRODUITS FINANCIERS			6 067 492	4 403 815	
Dotations financières aux amortissements et provisions			699 988		12
Intérêts et charges assimilées			122 665	109 449	
Différences négatives de change			994 232	211 073	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement					
CHARGES FINANCIERES			1 816 884	320 522	
RESULTAT FINANCIER			4 250 608	4 083 293	16
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS			142 284 282	180 951 171	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Rubriques	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	698 206	132 294	
Produits exceptionnels sur opérations en capital	13 380	1 706 293	
Reprises sur provisions et transferts de charges	2 338 557	853 502	12
PRODUITS EXCEPTIONNELS	3 050 143	2 692 089	
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	5 693 912	1 411 684	
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	1 425 115	1 428 052	
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	74 234	2 614 501	12
CHARGES EXCEPTIONNELLES	7 193 261	5 454 237	
RESULTAT EXCEPTIONNEL	(4 143 118)	(2 762 148)	17
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise	2 385 918	1 551 023	
Impôts sur les bénéfices	32 200 278	53 684 885	18
Produits d'impôts différés des succursales étrangères	153 943		18
TOTAL DES PRODUITS	884 427 193	927 541 291	
TOTAL DES CHARGES	780 718 282	804 588 177	
BENEFICE OU PERTE	103 708 911	122 953 115	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2021	Affectation du résultat 2021	Résultat 2022	succursale italienne	31/12/2022
Capital social	1 421 906				1 421 906
Autres réserves	31 279 695	(31 279 695)			0
Report à nouveau	0	35 859 136		12 019 197	47 878 333
Prime d'émission	47 981 955				47 981 955
Prime de fusion	2 100 179				2 100 179
Prime d'apport	3 560 068				3 560 068
Réserve légale	680 292				680 292
Bénéfice de l'exercice	122 953 115	(122 953 115)	103 708 911		103 708 911
TOTAL	209 977 209	(118 373 675) (1)	103 708 911	12 019 197	207 331 643

(1) Ce montant correspond aux dividendes approuvés et versés en 2022.

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2022, le capital social s'élève à 1 421 906 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 710 953 actions de 2 euros chacune.

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobilier de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciels	1 à 5 ans	Linéaire
Logiciels créés par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel de transport	4 ans	Linéaire
Matériel informatique	3 à 10 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	5 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencements	5 à 12 ans	Linéaire

En l'absence d'immobilisations corporelles dont la décomposition serait significative (notamment des constructions), l'application des règlements CRC 2004-06 sur la comptabilisation et l'évaluation des actifs, et 2002-10 sur les règles d'amortissement et de dépréciation des actifs est restée sans impact sur les états financiers.

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur d'utilité pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur d'utilité inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs d'utilité appréciées sur leurs dernières valeurs liquidatives connues, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Une dépréciation sur les créances est pratiquée s'il existe des risques probables de non-recouvrement. Elle est calculée au cas par cas pour les créances avec les entreprises liées du groupe AXA et en fonction de la durée du terme échu pour les créances tierces. Les taux de dépréciations appliqués sont décrits dans le tableau suivant :

Créances avec les entreprises non liées	Taux de dépréciation
Créances échues depuis moins d'un an	0%
Créances échues entre 1 an et 2 ans	50%
Créances échues au-delà de 2 ans	100%

1.4. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont valorisées au coût historique d'acquisition. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur d'inventaire des VMP (correspondant à la valeur d'utilité pour l'entreprise) est inférieure au prix d'acquisition.

Pour les actions propres détenues par AXA Investment Managers, la valeur d'inventaire est déterminée selon la méthode des multiples.

1.5. OPERATIONS EN DEVICES

Les créances et les dettes en monnaies étrangères sont ajustées au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent. Ces comptes de régularisation n'entrent pas dans la formation du résultat, mais une provision pour risque de change est constituée pour appréhender les pertes latentes liées aux écarts de conversion actifs.

1.6. REMUNERATION DIFFEREE

Deferred Incentive Plan (DIP)

Le DIP est un plan de rémunération attribué aux salariés éligibles à la rémunération différée selon les principes établis dans la Politique Globale de Rémunération AXA Investment Managers (Cf notes 10, 20.2 et 22).

Suite à la mise en œuvre de la Directive AIFM, la société a fait évoluer les modalités de ses plans de rémunérations variables à compter du 1er janvier 2016. Les engagements DIP relatifs aux plans des années 2016 et 2017 sont indexés sur la performance des fonds AXA IM Representative 1 et 2 et ceux des années 2018 à 2022 sont indexés sur la performance d'un panel de 64 fonds mixtes existants. Ces engagements de DIP 2018 à 2022 sont revalorisés à la dernière valeur liquidative connue au 31 décembre 2022.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers sous condition de performance

Jusqu'en 2020, le conseil d'administration d'AXA Investment Managers a autorisé l'attribution gratuite d'actions au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles d'AXA Investment Managers ou des sociétés liées au sens de l'article L. 225-197-2 du Code de Commerce dans les conditions prévues aux termes de son Règlement du Plan d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers, sous critère de performance. (Cf notes 5.3 et 8).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- Les attributions gratuites d'actions ont été effectuées sur la base de rachat d'actions existantes. L'attribution gratuite d'actions permet aux bénéficiaires de rétrocéder à AXA Investment Managers, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA Investment Managers qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.
- La période d'acquisition est de quatre ans pour les plans attribués de 2015 à 2020 pour tous les bénéficiaires quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA sous condition de performance

Le conseil d'administration d'AXA autorise chaque année l'attribution gratuite d'actions AXA au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles du Groupe AXA dans les conditions prévues par les Règlements de Plans d'attribution gratuite d'actions AXA, sous critère de performance. (Cf notes 5.3 et 8).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- L'attribution gratuite d'actions AXA permet aux bénéficiaires d'acquérir, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.
- Pour les Plans attribués de 2015 à 2018, la période d'acquisition est de trois ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux français et de quatre ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux étrangers. Les actions définitivement acquises à l'issue de la période d'acquisition par les bénéficiaires résidents fiscaux français sont soumises à une obligation de conservation pendant une période de deux ans au cours de laquelle il ne pourra pas être procédé à la cession des dites actions. Aucune période de conservation n'est applicable aux bénéficiaires qui sont résidents fiscaux étrangers à la date d'attribution.
- Pour les Plans attribués depuis 2019, la période d'acquisition est de trois ans pour tous les bénéficiaires d'AXA Investment Managers quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

1.7. ENGAGEMENTS DE RETRAITE

Les engagements reconnus au bilan au titre des régimes à prestations définies correspondent à la valeur actuelle de l'obligation à la date de clôture diminuée, le cas échéant, de la valeur de marché des actifs de couverture, ajustée des écarts actuariels et coût des services passés non encore reconnus.

La valeur actuelle de l'obligation est calculée annuellement par le Groupe AXA avec la méthode des unités de crédit projetées. Elle est déterminée en actualisant les prestations futures attendues sur la base de taux de marché d'obligations d'entreprise de première catégorie de même monnaie que celle des prestations qui seront à payer, et de durée comparable à l'obligation sous-jacente. Lorsque cette différence est positive, une provision pour risques et charges est dotée au passif du bilan. Dans le cas contraire, un actif est comptabilisé au bilan.

Les écarts actuariels issus des ajustements liés à l'expérience et des effets de changements d'hypothèses actuarielles sont comptabilisés en charges ou en produits sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime, pour leur fraction excédant 10% de la plus grande valeur entre la valeur actuelle de l'obligation et la valeur de marché des actifs de couverture.

Le coût des services passés généré lors de l'adoption ou de la modification d'un régime à prestations définies est reconnu en charges, selon un mode linéaire, sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime.

1.8. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

Malgré une normalisation progressive de la crise liée au COVID-19 et des incertitudes qui y sont associées, la guerre en Ukraine a déclenché des perturbations supplémentaires aux niveaux de la production et la distribution, entraînant une flambée de l'inflation, des prix de l'énergie et des taux d'intérêt, ce qui a conduit à un paysage macroéconomique volatile.

Dans ce contexte, les actifs alternatifs ont connu une excellente année à la fois en termes de collecte et de performance, confirmant la demande continue des investisseurs pour la dette privée, les infrastructures et l'immobilier. L'immobilier a bénéficié de la hausse des loyers liée à l'inflation et de fondamentaux solides. A l'inverse le marché a été très défavorable aux métiers des actions et des obligations, la valorisation des portefeuilles obligataires ayant été fortement impactée tout au long de l'exercice 2022.

Fusion absorption transfrontalière de la société AXA IM ITALIA

Nous vous informons que la Société a absorbé aux termes d'une fusion transfrontalière simplifiée, la société AXA Investment Managers Italia Società di Intermediazione Mobiliare per Azioni ("AXA IM ITALIA") avec effet au 31 mai 2022. La Société exerce, par le biais de sa succursale italienne créée à cet effet, les activités anciennement dévolus à AXA IM ITALIA.

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

Dans le cadre des récents événements ayant conduit à la faillite des banques Silicon Valley Bank et Signature aux USA, ainsi que des informations de marché concernant Crédit Suisse, une analyse des risques liés à cette situation a été menée et, à ce stade, ces analyses de risques et de dépendances à ces établissements financiers ont porté sur les entités légales du Groupe AXA IM ainsi que sur les fonds gérés par les sociétés de gestion. Elles n'ont pas révélé de risques significatifs d'exposition.

La société AXA Investment Managers Paris continuera à rester vigilante sur d'éventuels développements à venir.

Fusion absorption transfrontalière de la société AXA Fund Management

Nous vous informons que la Société a absorbé la société AXA Funds Management S.A., aux termes d'une fusion transfrontalière, avec effet au 28 février 2023. En conséquence, la Société a augmenté son capital social d'un montant de 232.500 € pour le porter de 1.421.906 € à 1.654.406 € par création de 116.250 actions nouvelles de 2 € de nominal, entièrement libérées et attribuées exclusivement à la société AXA INVESTMENT MANAGERS.

La Société exerce par le biais de sa succursale luxembourgeoise créée à cet effet, les activités anciennement dévolues à AXA Funds Management S.A.

(2) 【損益計算書】

管理会社の損益計算書については、上記「(1) 貸借対照表」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

管理会社は、利益相反を特定、回避、管理及び監視するため、利益相反に関する管理方針を定めている。当該方針は、管理会社のウェブサイト（www.axa-im.fr）において閲覧可能である。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2023年6月14日、管理会社は、プライスウォーターハウスクーパース オーディットに代わり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットを新たな監査役に任命した。

2023年11月14日、管理会社は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが、とりわけプライベート・アセットに投資するファンドのポートフォリオの管理及び助言、第三者プライベート・アセット・マネージャーの資本の少数持分のポートフォリオの管理、プライベート・アセット・ファンド・ファイナンスのポートフォリオの管理並びにファンド（及びファンド・オブ・ファンズ）の管理に特化した、「プライム」として知られる事業部門を、「プライベート市場のイネーブラー」であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・プライムに譲渡するという条件で、現物出資契約を締結した。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エー（保管受託銀行）

資本金の額

2024年5月27日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エーの発行済及び払込済資本金は、2,261,621,342ユーロ（約383,978,071千円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エーは、全ての銀行業務（公共資金の受入、信用取引及び支払管理）及び財政金融法第L.542-1条に基づいた保管受託業務の提供を目的としてフランスにおいて適法に設立された金融機関である。ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エーは、金融機関として健全性監督破綻処理機構（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）の規制を受け、保管受託銀行として金融市場庁の規制を受けている。すなわち、継続的に健全性監督破綻処理機構及び金融市場庁の監督を受ける。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ（受益者口座設置会社）

資本金の額

21,010,261.04ユーロ（約3,567,122千円）で、2024年5月27日現在全額払込済である。

事業の内容

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、会社（*société anonyme*）である。

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズの事業目的は口座の保管管理業務である。

2【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エーは、本ファンドの資産の保管業務を行う。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、本ファンド証券が保管された口座の管理並びに本ファンド証券の申込及び償還請求の受領、それらの処理及び相当する支払の実施を行う。

3【資本関係】

該当なし

第3【投資信託制度の概要】

(1) フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去25年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- 1964年 変動資本を有する会社型投資信託 (*Société d' Investissement à Capital Variable*) (以下「SICAV」という。)の最初の創設
- 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (以下「FCP」という。)の創設 (当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (the Monory Law)
- 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d' Entreprise*) (従業員投資信託) を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (以下「OPCVM」という。)の創設
- 1988年 ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
- 1989年 これによってフランス投資信託は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託 (*Undertaking for Collective Investments in Transferable Securities*) (以下「UCITS」という。)のヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- 1996年 金融活動の法的枠組の近代化
- 1998年
- 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- 2007年 欧州連合 (EU) の金融商品市場指令2004/39/EC (以下「MiFID」という。)のフランスの法令 (金融市場庁一般規則を含む。)への組み込み。MiFIDは、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する統一ルールを定めた指令である。
- 2011年 欧州の資産運用市場における大規模な規制改革。欧州の資産運用市場及び欧州経済共同体 (EEC) 加盟国全域のUCITSに係るクロスボーダー取引の強化を企図した、欧州議会指令2009/65/ECが、フランス法に組み込まれ、これにより、UCITSの運用及びマーケティングに著しい変化をもたらされた。
- 2013年 指令2011/61/EUの規定を遵守するため、AIFMに関する各種規則を改正。当該改正は、投資家保護を強化しつつ、欧州のAIFMに関して統一的な枠組を構築することを目的として行われたものである。
- 2016年 欧州連合 (EU) のUCITS IV指令2009/65/ECを改正した欧州連合 (EU) のUCITS V指令2014/91/EUのフランス法令への組み込み。当該改正は、欧州連合 (EU) のAIFMに関する指令2011/61/UEにより導入された、預託機関の役割、資産運用会社の報酬方針及びそれらに適用される罰則についての規則と統一した規則を構築することを目的として行われたものである。
- 2018年 欧州連合 (EU) の第2次金融商品市場指令2014/65/EU (以下「MiFID2」という。)のフランスの法令 (金融市場庁一般規則を含む。)への組み込み。MiFID2は、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する金融商品市場の枠組みを改正した指令である。
- 2019年 企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号 (*Loi Pacte*) による従業員貯蓄制度の近代化及び年金貯蓄制度の改革

(2) OPCに対する規制

OPCは、財政金融法第L.214-1条以下及び第D.214-0条以下、金融市場庁一般規則並びに2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令 (その後の改正を含む。) により規制されている。

2013年7月25日、AIFMに関する指令2011/61/EUがフランス法に組み込まれた。これにより、OPCの分類に若干の変更はあったものの、かかる変更によるFCPEの約款への実質的な影響はない。

(3) OPCの概要

OPCのフランス法上の一般的な定義はないが、財政金融法は、OPCを以下の2種類の合同運用型投資商品により定義している。

- (a) 欧州議会及び理事会の2009年7月13日付指令2009/65/EUに基づき登録されたOPCVMで、投資及び投資家向けの情報に関して、欧州レベルで統一されたルールに基づき、欧州経済共同体（EEC）加盟国間で広く一般向けに販売されるもの。
- (b) 欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令2011/61/ECに基づくAIF。上記（a）以外の合同運用型投資信託のほとんどはこれに該当する。AIFは、上記（a）と同じ統一ルールに従い、金融市場庁の監督に服するが、直ちに欧州域内で一般向けに販売することができるものではない。

とりわけ、従業員向けのOPCは、AIFのうち、従業員貯蓄ファンド（以下「ESF」という。）という分類に該当する。ESFには特定の規制のある有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAVAS及び有価証券の共同所有機関（以下「投資信託」という。）であるFCPEの2種類がある。SICAVASとFCPEは厳格に規制されている。OPCの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCの目的は主に有価証券で構成されているOPCの資産を株式（SICAVASの場合）又は受益証券（FCPEの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

SICAVAS及びFCPEの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式/受益証券の保有者総会、監査役など）。OPCを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

(4) FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）及び/又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPは欧州経済共同体（EEC）の指令2009/65/ECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されており、欧州経済共同体（EEC）の指令2011/61/ECに基づくものである。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみが受益証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（財政金融法第L.214-20条以下）、受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条）。受益証券を保有し、かつ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが保有する株式に対する議決権（従業員受益者によってのみ行使される。）を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている。）。また、一定の限られた場合において、議決権は管理会社によって行使される。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは（ ）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び/又は（ ）企業貯蓄制度に従業員が預け入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEの受益証券は、フランス労働法典の第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

(5) FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び/又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPを次のように分類している。

- () 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける。）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受けを行う。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが保有する会社の株式の共同保有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、受益証券を従業員に対して発行する。かかる受益証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各受益証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記のとおり、従業員は会社の株式の直接共同保有者であり、FCPEの受益証券は直接的な権利を表章するのみである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、受益証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資機関であり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

(6) FCPEの組織

概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行うなければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスのミューチュアルファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び/又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続において第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引き受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員受益者より選定された代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPE

の年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続を行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアルファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

受益者口座設置会社

受益者口座設置会社は、受益者が保有するFCPEの受益証券の口座を管理する責任を負う。受益者口座設置会社は、金融市場庁の推薦に基づき、フランス健全性監督破綻処理機構 (*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*) の承認を受ける。

受益者口座設置会社は、受益証券の引受け及び償還の指示を受け、それらの手続をし、かつそれらの支払を行い、また支払を受領する。

監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が一年に一度作成する報告書を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般(会計)方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

(7) 従業員-投資家の権利

FCPEの受益者の権利は受益証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同保有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録される受益証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別受益証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。受益証券の価値は、出資(一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される。)により上昇し、(毎月計算される)払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たな受益証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有する受益証券は、発効日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロック・アップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロック・アップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法典第R.3324-22条に列挙された場合(例えば、結婚、離婚、第三子の誕生、労働契約の終了など)にフランス法により認められている。

ロック・アップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有する受益証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる(その場合ロック・アップ期間は適用されない。)。

(8) 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEの受益証券はいかなる証券取引所において取引又は上場することができない。

(9) 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

したがって、受益証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）が受益証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有する受益証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加受益証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかる受益証券の償還を行うことによるキャピタル・ゲイン（もしあれば）を増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

(10) 受益証券の申込及び償還

受益証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各受益証券はFCPEの約款の状況に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

受益証券の申込は有価証券の拠出によっても支払うことができる。拠出される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込には受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払は、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款は受益証券の申込及び償還にかかる手数料及び費用について規定している。

(11) 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済受益証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

(12) 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務書類の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当計算期間（2022年12月31日から2023年12月29日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において以下の書類が提出されている。

- | | | |
|-----|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
（2021年12月31日から2022年12月30日） | 2023年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書
（2022年12月31日から2023年6月30日） | 2023年9月28日
関東財務局長に提出 |

第5【その他】

該当なし

注1
(訳文)

アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2023年12月29日に終了した会計年度

アクサ・シェアプラン・ジャパン

フランスにおいて財政金融法に基づく

従業員貯蓄ファンド

管理会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジュンガ

パリ・ラ・デフランス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2023年12月29日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2023年12月29日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年12月31日から本報告書の日付まで、フランス商法及び法定監査人を対象としたフランス職業倫理規定に定められている独立性規定に準拠して私どもの監査を実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法第L.821 - 53条及び第R.821 - 180条の規定に従って、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、財務書類を監査する上で最も重要であった以下の評価を報告する。

これらの評価は、年次財務書類監査全体の中の一部として、上記の私どもの意見形成に寄与するために取組まれたものである。私どもは、年次財務書類の要素について個別に意見を表明しない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の公正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する管理会社の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬かに関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、管理会社は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、全監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表示、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・ 財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

ヌイイ = シュル = セーヌ、（電子署名の日付）

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 29 décembre 2023**

AXA SHAREPLAN JAPAN

FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE

Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS

TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE

92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 29 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31/12/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-53 ET R.821-180 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

（訳文）注1

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

法定監査人の財務書類に対する監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2023年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2023年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査エンゲージメントを実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法L. 821-53条及びR. 821-180条の規定に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、監査において最も重要であった事項は、会計原則の適切性、重要な会計推定値の合理性、並びに財務書類の全体的表示に関連するものであったことを報告する。

これらの事項は、財務書類監査全体の監査という観点から、私どもの意見を形成するために取り組まれたものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提示されたその他の財政状態及び財務書類に関する文書に記載された情報

財政状態及び財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D.441 - 6条に記載された支払期限に関する情報についての適正な表示及び財務書類との整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、経営者の報告書のコーポレート・ガバナンスに関するセクションに、フランス商法（code de commerce）第L.225 - 37 - 4条で要求されている情報が記載されていることについて検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L.821 - 55条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。

・ 財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が、基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

Paris-La Défenseパリ・ラ・デファンス

電子署名により認証された文書

法定監査人

ERNST & YOUNG Auditアーンスト・アンド・ヤング オーディット

David Koestnerディビッド・コストナー

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



AXA Investment Managers Paris

Exercice clos le 31 décembre 2023

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société AXA Investment Managers Paris,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA Investment Managers Paris relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie

« Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par l'article L. 225-37-4 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris-La Défense, le 15 mai 2024

Le Commissaire aux Comptes
ERNST & YOUNG Audit

David Koestner

[前へ](#)

（訳文）注1

アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2022年12月30日に終了した会計年度

アクサ・シェアプラン・ジャパン

フランスにおいて財政金融法に基づく

従業員貯蓄ファンド

管理会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジユンガ

パリ・ラ・デファンス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2022年12月30日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2022年12月30日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年1月1日から本報告書の日付まで、フランス商法および法定監査人を対象としたフランス職業倫理規定に定められている独立性規定に準拠して私どもの監査を実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法第L.823 - 9条及び第R.823 - 7条の規定に従って、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、財務書類を監査する上で最も重要であった以下の評価を報告する。

これらの評価は、年次財務書類監査全体の中の一部として、上記の私どもの意見形成に寄与するために取組まれたものである。私どもは、年次財務書類の要素について個別に意見を表明しない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の公正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する管理会社の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬に関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、管理会社は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L.823 - 10 - 1条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、全監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表示、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

ヌイイ = シュル = セーヌ、（電子署名の日付）

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 30 décembre 2022**

AXA SHAREPLAN JAPAN

FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE

Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS

TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE

92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 01/01/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

（訳文）^{注1}

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
法定監査人の財務書類に対する監査報告書
2022年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
年次株主総会御中
ピュトー市92800 ラ・デファン 9
トゥール・マジユンガ

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2022年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2022年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査エンゲージメントを実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、商法第L.823 - 9条及び第R.823 - 7条の規定に従い、私どもは職業的専門家としての私どもの判断に基づき、会計原則の適切性並びに財務書類の全体的表示に関連して私どもが行った最も重要な評価を報告する。

この評価は、私どもの財務書類監査全体の中の一部として、また私どもの意見を形成するために実施したものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

財政状態及び財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D.441 - 6条に記載された支払期限に関する情報についての適正な表示及び財務書類との整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、経営者の報告書のコーポレート・ガバナンスに関するセクションに、フランス商法（code de commerce）第L.225 - 37 - 4条で要求されている情報が記載されていることについて検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L.823 - 10 - 1条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。

・財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が、基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

ヌイイ = シュル = セーヌ

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

サラ・クレスマン・フロケ

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2022)

A l'assemblée générale

AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS

TOUR MAJUNGA-LA DÉFENSE 9

6 PLACE DE LA PYRAMIDE

92800 PUTEAUX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise des informations requises par l'article L.225-37-4 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly-sur-Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit

Sarah Kressmann-Floquet

[前へ](#)